

令和8年度 当初予算 主要な事業の説明書

様式1

(1) 一般会計

総務・防災課	1	～	3
企画政策課	5	～	15
広報・広聴課	16	～	19
文化・スポーツ振興課	20	～	23
市民課	24	～	24
健康づくり課	25	～	33
福祉課	34	～	47
子育て未来課	48	～	62
農業政策課	63	～	70
観光商工課	71	～	86
茶業振興課	87	～	93
建設課	94	～	100
環境下水道課	101	～	103
新幹線・まちづくり課	104	～	109
農林整備課	110	～	116
教育総務課/学校教育課(教育委員会事務局)	117	～	132

(2) 国民健康保険特別会計

133

様式2

(1) 一般会計

134 ～ 134

令和 8 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(一 般 会 計)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	218	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

有蓋防火水槽設置、消火栓改修、消防積載車および小型動力ポンプ更新

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	225,525
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓整 備	防火水槽整備、 消防積載車更新・ 救命ボート、消火 栓整備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓整 備	防火水槽整備、 消防積載車・ポン プ更新、消火栓整 備		
事業費(単位:千円)	補助率	41,172	51,673	88,701	43,979		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債(緊急防災・減災事業債等)	100%	34,900	45,600	82,300	33,600	
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源		6,272	6,073	6,401	10,379		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	防火水槽 1基(美野谷)	15,000	
備品購入費	消防積載車 2台(4-4、5-1)、小型動力ポンプ 2台(7-1、5-5)	18,600	1,079
負担金,補助及び交付金	消火栓新設1基・改修5基(水道企業団へ)		9,300
計		33,600	10,379

5. その他参考となる事項

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・消防格納庫建設	-	-	-	-	1 棟	55,203千円	-	-
・有蓋防火水槽設置	2 基	23,420 千円	2 基	27,104千円	1 基	12,000千円	1 基	15,000千円
・消防積載車	1 台	7,349 千円	2台	15,469千円	2台	15,434千円	2台	14,155千円
・小型動力ポンプ	2 台	4,452 千円	-	-	1台	2,464千円	2台	5,524千円
・消火栓設置,改修	4 基	5,951 千円	5基	9,100千円	3基	3,600千円	3基	9,300千円
合計		41,172 千円		51,673千円		88,701 千円		43,979 千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災行政無線費	事業名	防災行政無線整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	219	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

防災行政無線設備を整備し、防災及び行政に関する情報伝達手段の安定性を確保する。
嬉野庁舎に親局を新設、塩田庁舎近郊に子局及び中継局を整備することで、新庁舎からほぼ途絶えることなく発信することが可能になる。

2. 事業内容

新庁舎の供用開始に合わせ、防災行政無線の機器を更新し、新庁舎を親局として発信するための設備の新設を行う。
嬉野庁舎に親局、塩田庁舎近郊に子局及び中継局を整備する。これに合わせ、老朽化した一部の無線設備を更新する。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ~ 令和 8 年度		事業費(千円) 179,520	
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容				防災無線機器 の新設、更新	防災無線機器 の新設、更新
事業費(単位:千円)	補助率			71,460	108,192
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債(緊急防災・減災事業債等)	100%	70%	71,400	108,000
	ふるさと応援寄附金				
その他					
一般財源			60	192	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	防災行政無線更新事業監理業務	2,400	60
工事請負費	防災行政無線整備事業	105,600	132
	計	108,000	192

5. その他参考となる事項

・防災行政無線更新事業は 令和7年度、8年度の継続事業 (単位:千円)

事業費	監理委託	建設工事	合計
R7	1,060	70,400	71,460
R8	2,460	105,732	108,192
合計	3,520	176,132	179,652

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	新庁舎災害対策室映像表示システム整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	220	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新庁舎における災害対策室で使用する映像表示システムを整備し、迅速な情報収集と状況把握を可能にすることで、いち早く最適な対策を講じることができる。リアルタイムの映像と、様々な情報のデータ連携、情報を可視化することで、より具体的で適切な対応を可能とする。

2. 事業内容

マルチモニターを用いることで、大画面での投影や分割表示によって、必要な複数の情報を同時に一覧できる映像システムを導入する。併せて、可搬型のモニターでは別室での表示、通信が可能である。災害対策室内に固定 100インチモニター1台及び可搬型 55インチモニター2台を配置し、最大9分割の画面として使用できるよう整備する。また災害対策室外に可搬型モニター4台を配置し、災害対策室との情報共有を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 7 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	33,550
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容				映像表示システム整備	映像表示システム整備		
事業費(単位:千円)	補助率			13,420	20,130		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%		11,400	17,100		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,020	3,030			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	新庁舎災害対策室映像表示システム整備	17,100	3,030
	計	17,100	3,030

5. その他参考となる事項

※災害対策室映像表示システム整備事業は
 令和7年度、8年度の継続事業 (単位:千円)
 事業費

R7	13,420
R8	20,130
合計	33,550

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	105~108	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。
 ○“いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり
 ○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	8,156,655
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送	寄附の受付け及び寄附者へのお礼品配送		
事業費(単位:千円)	補助率	2,384,406	2,166,297	1,801,981	1,803,971		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,384,047	2,165,955	1,800,000	1,800,000		
	その他	359	342	1,980	3,970		
一般財源			1	1			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	12ヶ月雇用3人		5,562
職員手当	12ヶ月雇用3人		2,098
共済費	12ヶ月雇用3人		1,540
報償費	お礼品直接振込分		318,053
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品		361
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代 (手数料)振込手数料(郵便局)		2,445
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等		593,306
積立金	積立金876,635千円 基金利子3,971千円		880,606
計			1,803,971

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	160 件	15,200 千円
	オンライン申込	84,990 件	1,784,800 千円
	計	85,150 件	1,800,000 千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	移住コーディネート事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住定住・住まい	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	107	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

移住情報発信や相談業務を行い、嬉野市への移住を促進する。
また、嬉野市の魅力発信及び移住者コミュニティの形成を兼ねたイベントを実施する。

2. 事業内容

instagramを活用した移住関連情報の発信業務
都市圏で開催される移住相談会での相談対応業務
嬉野市への移住を検討されている方に対する相談対応業務
オンライン移住相談会イベントの開催、マルシェ等への移住相談ブース出展、インターネットラジオを活用した移住情報の発信

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	7,497	内 容		補助	単独	
事業内容		移住コーディネート事業	移住コーディネート事業	移住コーディネート事業		委託料	情報発信、移住相談、オンラインイベントの実施等		2,500	
事業費(単位:千円)	補助率	2,497	2,500	2,500						
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源		2,497	2,500	2,500		計		2,500		

5. その他参考となる事項

地域おこし協力隊在任中にinsatagramで情報発信を行っており、一定数のフォロワーも獲得している。退任後も引き続き同アカウントによる情報発信を行う。
また、インターネットラジオを活用し、現在嬉野市で活躍されている先輩移住者の事例紹介を行い、移住希望者への参考となるような情報発信を行う。
オンライン移住相談会、都市圏での移住相談会出展、マルシェ等への移住相談ブース出展を行い、オンライン・リアルイベントを使い分けながら様々な移住希望者へリーチする取組を実施する。相談対応においては、自身の移住経験を活かしたきめ細かい対応が可能となる。
こうした様々な取組を通じて先輩移住者と移住希望者、移住者、地元住民のパイプ役を担い、移住者コミュニティの形成に資することができる。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	移住促進関係補助事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住定住・住まい				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

移住の各要件に応じて、市単独事業の「移住促進応援金」、県補助を活用した「未来につながるが移住支援事業」、国の制度を活用した「地方創生移住支援金」を支給する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 8 年度		事業費(千円)	151,496
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容		移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業 地方創生移住支援金	移住促進応援金 未来につなぐ さが移住支援事業 地方創生移住支援金	
事業費(単位:千円)	補助率	44,243	35,653	48,900	22,700	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3/4	3,600	3,450	6,150	3,900
	市債					
	ふるさと応援寄附金		30,000	18,300	18,000	
	その他					
一般財源		10,643	13,903	24,750	18,800	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	移住促進応援金		17,500
負担金、補助及び交付金	未来につながるが移住支援事業	3,200	
負担金、補助及び交付金	地方創生移住支援金	2,000	
計		5,200	17,500

5. その他参考となる事項

【移住促進応援金】

- ①引越し応援金 (18歳未満の子のいる転入世帯対象:引越し業者費用実費※上限10万円)
- ②子ども応援金(18歳未満の子がいる転入世帯:子1人につき2万円)
- ③女子ターン奨励金(市内在住歴のない50歳未満の単身女性の転入が対象:10万円)
- ④住宅取得応援金(3年以上市外在住で転入1年以内の世帯の住宅取得が対象:50万円)
- ⑤起業応援金(3年以上市外在住で転入2年以内の移住者の起業費用の1/2:上限100万円)
- ⑥農業ターン応援金(就農の為、市外より転入した世帯が対象:1世帯につき10万円)

※上記について該当の場合に応援金を交付する。

【未来につながるが移住支援事業】

地方創生移住支援金の補助対象外の県外からの転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。
(100万円/世帯(※単身の場合は60万円))

【地方創生移住支援金】

条件不利地域を除いた東京圏に在住していた転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。
(100万円/世帯(※単身の場合は60万円)、子育て加算100万円/1人)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	新幹線通勤通学定期券購入補助事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住定住・住まい	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	108	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住(転出抑制)による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行う者に対して、新幹線を利用した定期券費用(会社などから支給される交通費を除いた額)の1/2(上限2万円/月)を新幹線通勤通学応援金として支給する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	30,140
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助		
事業費(単位:千円)	補助率	5,522	9,618	10,000	5,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,500	2,000				
	その他						
	一般財源	3,022	7,618	10,000	5,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	新幹線定期券購入補助		5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

予算内訳

14,566円(実績見込み) × 58人 × 12カ月 ÷ 10,000千円 × 1/2 ÷ 5,000千円【骨格予算】

新幹線嬉野温泉駅から20km以上の区間(新大村駅、江北駅、上有田駅以遠)まで通勤通学する者が対象

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住定住・住まい	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	108	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。

2. 事業内容

空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑦築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑧昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たす物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑨転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	9,415
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		空き家バンク利用促進事業	空き家バンク利用促進事業	空き家バンク利用促進事業	空き家バンク利用促進事業		
事業費(単位:千円)		補助率	1,552	2,233	3,630	2,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,552	2,233	3,630	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	空き家バンク利用促進事業		2,000
計			2,000

5. その他参考となる事項

空き家バンク利用に際して以下の場合に補助金を交付する。

- | | |
|---|---|
| ①リフォーム補助金
(転入者利用の登録・契約物件のリフォーム補助:改修費の1/2上限50万円) | ⑥物件登録奨励金 1万円/1軒
(空き家バンクに登録への奨励金) |
| ②DIY補助金
(転入者利用の登録・契約物件のDIYによる改修費の材料費実費額の補助。上限10万円) | ⑦良質物件登録奨励金 1万円/1軒
(築20年以内で、改修の必要が低い物件の登録奨励金) |
| ③登録準備支援金
(登録物件中の不要物撤去費用の実費額の補助。上限8万円) | ⑧お手頃賃貸物件登録奨励金 1万円/1軒
(昭和56年6月以降建築又は耐震基準を満たし、月額3万円以下に家賃設定した物件への奨励金) |
| ④仏壇撤去支援金
(登録物件中の仏壇撤去費用実費額の補助。上限2万円) | ⑨仲介手数料補助金
(転入者利用の登録物件契約の際の仲介手数料実費額補助。上限5万円) |
| ⑤クリーニング支援金
(転入者利用の登録物件のハウスクリーニング費実費額補助。上限5万円) | |

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	第3次UDおもてなし体制整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	総合戦略部	所属課	企画政策課	予算書ページ	113	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

ユニバーサルデザインおよびバリアフリーを基本の考えとする「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべての人が安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面に整備に取り組む。

2. 事業内容

ひとにやさしいまちづくり各種事業の推進

①UDおもてなし向上体制確立(心のバリアフリー教室・手話教室)②UDおもてなしフェスティバル開催③情報発信・地図作成

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	15,230	
事業内容	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施		
事業費(単位:千円)	補助率	3,310	4,310	3,310	4,300	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,000			
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,000	0	0		
	その他					
一般財源	310	3,310	3,310	4,300		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	第3次UDおもてなし体制整備事業		4,300
	計		4,300

5. その他参考となる事項

第3次UDおもてなし体制整備事業計画に基づく事業実施(令和7年度～11年度)

バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務・イベント実施への活動支援

①UDおもてなし向上体制確立(心のバリアフリー教室・手話教室)	2,260,000
②UDおもてなしフェスティバル開催	1,170,000
③情報発信・地図作成	870,000
合計	4,300,000

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ交付金					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略部	所属課	企画政策課	予算書ページ	114	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本とした範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	115,838
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援		
事業費(単位:千円)	補助率	23,913	32,225	27,738	31,962	
財源内訳	国庫支出金			1,440		
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	800		0	0	
	その他	20,064	20,124	20,124	20,144	
一般財源	3,049	12,101	6,174	11,818		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容	負担金、補助及び交付金		
	地域コミュニティ交付金(7地区)31,962千円		31,962
	計		31,962

5. その他参考となる事項

【各地域内訳】

久間地区	4,619,000
大草野地区	4,294,000
吉田地区	4,195,000
五町田地区	4,323,000
轟・大野原地区	4,862,000
塩田地区	4,254,000
嬉野地区	5,214,000
社会保険料調整分	201,000
合計	31,962,000

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	結婚新生活支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	総合戦略部	所属課	企画政策課	予算書ページ	113	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業内容

新婚世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満)に対し、新生活における経済的負担を応援するため、家賃、引越費用の一部を助成する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	19,199
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		結婚支援新生活支援事業	結婚支援新生活支援事業	結婚支援新生活支援事業	結婚支援新生活支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	2,399	5,400	6,300	5,100		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2/3	1,399	3,600	4,200	3,400	
	市債						
	ふるさと応援寄附金		1,000	1,300	0	0	
	その他						
一般財源			500	2,100	1,700		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金) 結婚新生活支援事業 5,100千円(県補助2/3)	5,100	
	計	5,100	

5. その他参考となる事項

【補助金積算】

対象	件数	1世帯限度額	合計
39歳以下世帯	4	300,000	1,200,000
29歳以下世帯	3	600,000	1,800,000
継続補助世帯	8		2,100,000
合計			5,100,000

(前年度に限度額に達しなかった世帯が対象)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 13 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター運営費					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略部	所属課	企画政策課	予算書ページ	115	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。令和4年度からの指定管理制度の導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。
- ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	72,769
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		結婚支援新生活支援事業	結婚支援新生活支援事業	結婚支援新生活支援事業	結婚支援新生活支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	12,640	21,798	21,300	17,031		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債			400			
	ふるさと応援寄附金						
	その他	10,016	10,016	20,016	10,011		
一般財源	2,624	11,782	884	7,020			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料 500千円		500
役務費	保険料 154千円		154
委託料	指定管理委託料 13,500千円		13,677
工事請負費	浴室改修 2,700千円		2,700
計			17,031

5. その他参考となる事項

- ・ 委託料 指定管理委託料 13,677千円 R4年度より、指定管理制度となり、楠風館の運営を民間に業務委託し、楠風館の利用促進を図る。また、自主事業により自主財源の確保を図る。
- ・ 工事請負費 浴室改修 2,700千円 浴室の浴槽に水漏れがある為、改修するもの。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 庁舎等整備費	事業名	庁舎整備関連事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	116～118	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

- ①市役所新庁舎の竣工、供用開始。
②嬉野第1庁舎の解体。

2. 事業内容

- ①新庁舎建設工事を竣工させる。竣工後の新庁舎への移転業務及び新規什器・備品等の購入。
②新庁舎への移転後、嬉野第1庁舎解体工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5,135,142
事業内容		庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	
事業費(単位:千円)	補助率	218,228	2,198,851	1,408,182	1,309,881	
国庫支出金	1/2、2/5	61,776	46,518	56,882	28,517	
県支出金	1/2				2,000	
市債(特例債、一般補助施設)	75%、95%		1,464,800		77,100	
市債(脱炭素、緊防災)	90%、100%			744,700	319,100	
その他		114,100	666,900	600,160	770,600	
一般財源		42,352	20,633	6,440	112,564	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費、旅費	落成式記念品240千円、普通旅費139千円(先進地視察)		379
交際費、需用費	視察土産15千円、消耗品費50千円		65
役務費	通信運搬費334千円、手数料14千円(検査手数料等)		348
委託料	設計・監理業務13,910千円、庁舎建設等支援業務3,000千円、庁舎移転等業務51,500千円、新庁舎エネルギー管理業務1,000千円、庁内電話設置業務22,000千円	13,910	77,500
使用料及び賃借料	駐車場使用料8千円、仮事務所賃借料2,160千円		2,168
工事請負費	新庁舎建設827,398千円、嬉野第1庁舎解体125,000千円	952,398	
備品購入費	新庁舎什器258,500千円、新庁舎備品3,663千円		262,163
負担金、補助金及び交付金	負担金950千円(水道加入金)		950
計		966,308	343,573

5. その他参考となる事項

○委託料内訳

委託料	設計・監理業務	新庁舎施工監理業務	10,910千円
		嬉野第1庁舎解体工事監理業務	3,000千円
	庁舎建設等支援業務	オフィス環境整備	660千円
		新庁舎開庁支援業務	340千円
		新庁舎落成式等業務委託	2,000千円
	庁舎移転等業務	新庁舎移転等業務委託	31,500千円
		什器廃棄業務	20,000千円
	新庁舎エネルギー管理業務	ZEB管理業務	1,000千円
	庁内電話設置業務	新庁舎電話交換設備設置業務	22,000千円
	合計		91,410千円

<特定財源>

建築物耐震対策緊急促進事業(国庫支出金):28,517千円
ふるさと木材利用拡大推進事業費(県支出金):2,000千円
一般補助施設整備事業債:77,100千円
脱炭素化推進事業債:299,000千円
緊急防災・減災事業債:20,100千円
公共施設建設基金:770,600千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 塩田庁舎等利活用整備事業	事業名	塩田庁舎等利活用整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	118	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田庁舎及び周辺公共施設の利活用整備について、これまでの「基本構想」及び「基本計画」に基づく施設の整備を通じて、新たな賑わいの創造や、塩田地区の拠点としての機能強化を図ることを目的として、施設の基本・実施設計を行う。

2. 事業内容

塩田庁舎等利活用基本計画の内容を踏まえ、建築（総合及び構造）、電気設備、外構等における基本設計業務及び概算工事費の算出、実施設計業務及び本積算による工事費の算出を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 8 年度	事業費(千円)	40,000
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容				塩田庁舎改修設計業務	塩田庁舎改修設計業務
事業費(単位:千円)		補助率		6,480	33,520
財源内訳	国庫支出金	1/2			4,200
	県支出金				
	市債				8,800
	ふるさと応援寄附金				
その他					
一般財源			6,480	20,520	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	塩田庁舎等利活用設計業務	28,000	5,520
計		28,000	5,520

5. その他参考となる事項

○委託料(継続費)

内容		令和7年度	令和8年度	合計
塩田庁舎等利活用設計業務	基本設計	6,480千円	5,520千円	12,000千円
	実施設計		28,000千円	28,000千円
合計		6,480千円	33,520千円	40,000千円

<財源>

- ・実施設計
 - 地域未来交付金 4,200千円
 - 公共施設等適正管理推進事業債 8,800千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	108～109	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

企業誘致活動において誘致する企業の市内アテンド、企業訪問等、佐賀県とも緊密に連携し対応する。
進出企業と市内外の就活者や学生等とのマッチングイベントを開催する。
進出協定締結企業に対して実績に応じて奨励金を交付する。(立地奨励金・雇用奨励金・設備費補助金・研修費補助金・建物賃料補助金)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度 事業費(千円) 69,496			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容		企業誘致	企業誘致	企業誘致	企業誘致
事業費(単位:千円)	補助率	29,591	25,981	11,290	2,634
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金	21,100	15,000	10,000	
	その他				
一般財源		8,491	10,981	1,290	2,634

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	企業誘致審議会委員5人		86
旅費	東京・福岡		272
交際費	誘致活動		90
需用費	消耗品費		26
委託料	企業実態調査・進出企業連携事業(マッチングイベント)		2,068
使用料及び賃借料	出張時駐車場使用料、Zoom使用料		41
負担金、補助及び交付金	佐賀県企業立地推進協議会負担金		50
	企業誘致奨励金 (対象 7企業)		1
計			2,634

5. その他参考となる事項

○Zoom使用料【新規】

誘致企業への提案等によりオンラインミーティング主催者の立場となることが多く、企業誘致向けに時間制限のない有料版を使用する為追加 31千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり		政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	116	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の魅力ある地域資源を市内外に発信し、嬉野市の認知度を上げることにより、シビックプライドの醸成や関係人口の増加及び市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

シティプロモーション事業の実施

・市民による広報活動(うれしの宣伝部)の実施

*公募により部員を募集し、部員は各々取材対象の選定、日程調整から取材・投稿までを自主的に行う。市は、運営補助委託業者と共に部員募集や部員向け講座等の調整を行う。また、市は部員と定期的なミーティングを行い、事業の課題共有をしながらシビックプライドの醸成を図っていく。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	24,634
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業		
事業費(単位:千円)	補助率	10,249	7,382	5,553	1,450		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	9,000	5,000				
	その他						
一般財源		1,249	2,382	5,553	1,450		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	うれしの宣伝部運営補助業務委託		1,450
	計		1,450

5. その他参考となる事項

・「うれしの宣伝部」は、市民宣伝部員により部員目線でのまちの魅力をSNSで発信することで、他の市民や市外の関係人口に対して嬉野市の良さを拡散し認知の向上とシビックプライドの醸成を図る。令和6年度から実施し、令和8年度も継続実施予定。

事業費積算

企画ディレクション費用(講座や部員募集等の調整に係る費用)	200千円
講座開催費用(講師旅費・交通費、運営費等)	600千円
取材グッズ費用(カメラレンタル費用、機材保険料、部員名刺代等)	650千円
	<hr/>
	1,450千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	110	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRの利用を含むBPRにより定型業務の自動化対象を広げ、業務効率化を行うことにより働き方改革の推進及び市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。

- (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA展開/AI-OCR展開)に関するサポート
- (2) RPAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援
- (3) 標準化に伴うシナリオの修正

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	20,175
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務		
事業費(単位:千円)	補助率	4,860	4,860	5,960	4,385		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		4,860	4,860	5,960	4,385		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	RPA等運営支援業務		4,385
	計		4,385

5. その他参考となる事項

委託料内訳	
ソフトウェア(利用料)一式	2,820,000円×1.1=3,102,000円
年間サポート費用一式	866,000円×1.1=952,600円
標準化に伴うシナリオ修正	300,000円×1.1=330,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 04 社会教育費	目 01 社会教育総務費	事業名	文化振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	246～247	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

令和7年度に策定した第2期嬉野市文化振興計画の理念「文化を楽しみ 心豊かに暮らせるまち」に沿った事業の推進により、市民が文化芸術に触れる機会づくりや、古くから伝わる伝承芸能の保存・継承への支援を行い、地域のコミュニティ形成や、市民の生活の質向上により心豊かに暮らせるまちづくりを目指す。

2. 事業内容

- ・文化振興事業の推進（文化芸術イベントの開催や、伝承芸能の活動等に対する支援など）
- ・文化振興審議会の運営（文化振興計画の進捗管理など）

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	14,230
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		文化振興事業	文化振興事業	文化振興事業	文化振興事業		
事業費(単位:千円)		補助率	3,137	2,624	6,700	1,769	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	1,000	1,300	1,000			
	その他						
一般財源			2,137	1,324	5,700	1,769	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	文化振興審議会委員 5,700円×12人×3回		206
委託料	文化振興計画 事業進捗管理		563
	文化振興事業活性化事業		1,000
計			1,769

5. その他参考となる事項

- 第二期嬉野市文化振興計画
計画期間:令和8年度～令和12年度(5ヶ年)
基本理念:「文化を楽しみ 心豊かに暮らせるまち」
基本方針:知る 触れる つなげる

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 04 社会教育費	目 01 社会教育総務費	事業名	社会文化会館管理運営費					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	258	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市社会文化会館リバティの施設運営・管理業務について、民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度を用いることにより、利用者に対するサービス向上や、経費削減を図る。

2. 事業内容

・嬉野市社会文化会館リバティの施設運営及び設備保守等を含む各種管理業務を委託する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	143,295
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		社会文化会館費	社会文化会館費	社会文化会館費	社会文化会館費		
事業費(単位:千円)	補助率	26,626	38,814	39,707	38,148		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	6,000		31,600			
	その他	5,172	3,000				
一般財源		15,454	35,814	8,107	38,148		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	指定管理運営委託料		38,148
	計		38,148

5. その他参考となる事項

- 対象施設 : 嬉野市社会文化会館リバティ
- 指定管理者 : 株式会社佐賀広告センター
- 業務委託期間 : 令和6年7月1日～令和9年3月31日
- 主な業務内容
 - ・会館の運営に関する業務
 - ・会館の利用に関する業務
 - ・会館の維持管理に関する業務
 - ・管理運営業務
 - ・その他、市が必要とする業務

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 05 保健体育費	目 01 保健体育総務費	事業名	スポーツライフ推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	261	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった、様々な形で積極的にスポーツに参加し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで健康増進や地域の活性化など、スポーツを通じた活力あるまちづくりに取り組むことを目的とする。

2. 事業内容

- ・連携協定を締結した団体等のノウハウを活用して、からだづくりに必要な体力や、運動能力を伸ばすための動きを学ぶことを目的とした運動教室を開催する。
- ・体を動かすことの楽しさを体感してもらい、運動習慣を身につける機会をつくり、老若男女問わず、また、運動能力の有無にかかわらず誰もが参加できるスポーツイベントを開催する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5,734
事業内容		スポーツライフ 推進事業	スポーツライフ 推進事業	スポーツライフ 推進事業	スポーツライフ 推進事業	
事業費(単位:千円)	補助率	1,096	1,700	1,590	1,348	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	700	500	1,000		
	その他					
一般財源		396	1,200	590	1,348	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	イベント実施業務		1,348
	計		1,348

5. その他参考となる事項

スポーツライフ推進事業(実施予定)

・かけっこ教室(小学生対象)	330,000円		
・忍者学校(幼児対象)	330,000円		
・ゆるスポーツ(全世代対象)	688,000円		
		合計	1,348,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 05 保健体育費	目 04 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園指定管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	262	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有する体育施設の施設運営・管理業務について、民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度を用いることにより、利用者に対するサービス向上や、経費削減を図る。

2. 事業内容

文化・スポーツ振興課所管の管理施設(轟の滝野球場・嬉野市中央体育館)の管理運営を委託する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	102,910
事業内容		嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	
事業費(単位:千円)		補助率	27,177	23,822	25,836	26,075
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	27,000	22,000	22,000		
	その他					
一般財源			177	1,822	3,836	26,075

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	総合運動公園等指定管理(保健体育施設)		26,075
計			26,075

5. その他参考となる事項

- 対象施設 : 轟の滝公園野球場、嬉野市中央体育館、嬉野市中央体育館駐車場
- 指定管理者 : 一般社団法人嬉野市スポーツ協会
- 業務委託期間 : 令和6年4月1日～令和11年3月31日
- 主な業務内容
 - ・施設使用の許可に関する業務
 - ・使用料金の収受に関する業務
 - ・施設の利便性を向上させるために必要な業務
 - ・自主事業の実施
 - ・施設の維持管理に関する業務
 - ・施設の設置目的を達成するために必要な業務
 - ・施設の運営に関する業務
 - ・その他、市が必要と認める業務

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費					
総合計画による位置づけ		基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	122～123	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月から個人番号カードの窓口交付を開始している。
 令和7年9月から吉田郵便局にマイナンバーカードの電子証明書の更新や暗証番号の初期化などを委託している。
 令和7年度から9年度にかけてマイナンバーカード及び電子証明書の更新予定者の大幅な増加が予想されているため、塩田庁舎にオンライン窓口を設置しマイナンバーカード申請等支援業務(マイナンバーカード交付申請受付、保険証の紐づけ、マイナポータル問い合わせ対応など)を委託する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度 事業費(千円) 86,524			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容		個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務
事業費(単位:千円)	補助率	12,622	14,289	24,977	32,115
財源内訳					
国庫支出金	10/10	12,608	14,220	24,977	32,115
県支出金					
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他		14			
一般財源			69		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	会計年度任用職員7人	14,408	
職員手当等	会計年度任用職員7人賞与5,481千円 職員時間外720千円	6,201	
共済費	会計年度任用職員7人	3,679	
報償費	施設等サポート手続き謝金2,000円×2回×20件	80	
旅費	会計年度任用職員7人(通勤手当)	840	
需用費	(消耗品費)527千円 (印刷製本費)19千円	546	
役務費	(通信運搬費)スマホ回線使用料 後納郵便料	1,207	
委託料	吉田郵便局委託料377千円 オンライン窓口委託料4,447千円	4,824	
使用料及び賃借料	統合端末リース料	330	
	計	32,115	

5. その他参考となる事項

【歳入】 広報・広聴課予算の情報管理費へ1,816千円充当しているため、国庫支出金予算は33,931千円(32,115千円+1,816千円)
 (マイナンバーカード管理システム運用経費264千円、総合端末関連費用1,552千円は杵藤広域負担金で対応するため)

【歳出】 報酬、職員手当等、共済費、旅費 会計年度任用職員7人(更新事務対応のため1人増員)

(委託料) ○吉田郵便局 令和7年9月委託開始

更新等事務委託料 342,720円×1.1=376,992円

内訳 固定費 10,000円×12月=120,000円

従量費 1,380円×10件×12月=165,600円

一般管理費(固定費・従量費の20%) 57,120円

○オンライン窓口

申請、更新、相談及び手続き支援委託料 4,446,200円

内訳 初期費用 1,114,000円×1.1=1,225,400円

運営費用 200,000円×1.1×12月=2,640,000円 ・ 14,000円×1.1×12月=184,800円

管理費 30,000円×1.1×12月=396,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	138～140	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者一人一人に対してきめ細やかな保健事業と介護予防を実施することで、高齢者の健康保持増進を図る。
 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことにより、フレイル対策や疾病予防・重症化予防などの高齢者の特性に応じたサービスに結び付けることができる。

2. 事業内容

地域を担当する医療専門職が日常生活圏域毎(塩田地区・嬉野地区・吉田地区)に高齢者に対する支援を行う。
 ○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)・・・低栄養防止、重症化予防等を行うための訪問相談・保健指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握等を行い、必要なサービスへつなげる。
 ○健康教育・健康相談、フレイル状態の把握等(ポピュレーションアプローチ)・・・KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに、通いの場等において必要な健康教育・健康相談を行い保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	1,044
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業		
事業費(単位:千円)	補助率	142	108	181	613		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	定額	142	108	181	613	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	健康教育・健康相談講師謝金 6,000円×30箇所	180	
需用費	消耗品費(事務用品、フレイル予防パンフレット等) 302千円	302	
	燃料費(ガソリン代) 174円×1.1×30L×10月=57,420円	58	
役務費	通信運搬費(郵便料)110円×150通	17	
使用料及び賃借料	保健指導教材タブレット使用料	56	
計		613	

5. その他参考となる事項

財源(その他): 広域連合からの高齢者保健事業受託費

地域を担当する医療専門職の配置等に必要な事務費	613千円
人件費(保健衛生費に充当)	6,875千円
企画調整等を担当する保健師	5,667千円
地域を担当する医療専門職	1,208千円
計	7,488千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。また、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所を受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、うれしの市民センター、嬉野市中央体育館
子育て世帯が受診しやすいように託児付きがん検診支援事業(母子保健推進員による)を実施。(がん検診受診者の託児サービス)
《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関 (H29年度より広域化となり医療機関が拡充)
胃がん検診・検診場所：委託医療機関 (R4年度より広域化となり医療機関が拡充)
大腸がん検診・検診場所：委託医療機関 (R5年度より実施)
乳がん検診・検診場所：委託医療機関 (R6年度より広域化となり医療機関が拡充)

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	99,741
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容	がん検診	がん検診	がん検診	がん検診		
事業費(単位:千円)	補助率	23,693	24,735	23,879	27,434	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	15,000	18,700	15,000		
	その他	3,764	3,883	5,557	4,623	
一般財源	4,929	2,152	3,322	22,811		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	謝金(託児付きがん検診支援事業)		41
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		100
	印刷製本費(封筒印刷等)		350
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		2,340
	手数料(事務処理審査支払手数料)		59
委託料	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等		24,544
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等		
	計		27,434

5. その他参考となる事項

検診個人負担金

検診名	集団	個別
胃がん検診	1,800円	4,000円
子宮がん検診	1,300円	2,100円
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	1,200円
	マンモグラフィ2方向	1,500円
肺がん検診	肺がん+結核	600円
	肺がん	600円
	喀痰	800円
大腸がん検診	400円	400円
前立腺がん検診	600円	

委託料の内訳

金額(単位:千円)	集団	個別
胃がん検診	3,422	2,041
子宮がん検診	3,088	1,788
乳がん検診	3,599	317
肺がん検診	3,725	
大腸がん検診	2,481	120
前立腺がん検診	2,006	
がん検診事務委託	1,932	25
計	24,544	

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157～158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

40歳から64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

- ①健康教育[集団]
- ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談)
- ③訪問指導
- ④健康診査(特定健康診査:生活保護世帯対象[集団]、肝炎ウイルス検診[集団]、歯周疾患検診[個別])

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	7,267
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		健康教育等	健康教育等	健康教育等	健康教育等		
事業費(単位:千円)	補助率	1,522	1,671	2,018	2,056		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	10/10、2/3	633	984	982	875	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		889	687	1,036	1,181		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(健康教育 23,000円、健康相談 13,000円 健康診査 20,000円、健康増進 4,000円)	60	
	印刷製本費(健康診査)	19	
役務費	通信運搬費(健康診査)	247	
委託料	健康診査(特定健康診査 108,603円、歯周疾患検診 1,337,600円 肝炎ウイルス検診 283,785円)	1,730	
計		2,056	

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)	
健康教育	集団健康教育 20回(延べ 300人)
健康教育	重点健康相談 10回(10人)、総合健康相談 15回(20人)
健康診査	特定健康診査 生活保護世帯対象 15人
	肝炎ウイルス検診 120人
	歯周疾患検診 200人
訪問指導	被指導実人員 50人、被指導延人員 70人

※補助率2/3 肝炎ウイルス検診で委託料のうち自己負担相当額については補助率10/10。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	157～158	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》ゲートキーパー研修会開催 2回
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理運営
 《こころの相談事業》深夜電話相談、対面相談、SNS相談、電話相談

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	20,497
事業内容		自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	
事業費(単位:千円)	補助率	4,687	5,035	5,262	5,513	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3、1/2	3,102	2,519	2,925	3,066
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,585	2,516	2,337	2,447	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金(6,000円×2時間×2回)	24	
旅費	費用弁償(交通費往復2,300円×2×2回)	10	
需用費	消耗品費(啓発パンフレット15千円、上質紙38千円)	52	
役務費	通信運搬費(SNS相談通信費1,980円×12月)	24	
委託料	「こころの体温計」管理運営費(3,700円×12月×1.1)	49	
	「こころの相談事業」人件費(13,383,000円×40%)	5,354	
計		5,513	

5. その他参考となる事項

委託料の「こころの相談事業」については、障害者等相談支援事業委託見積額(13,383,000円)を福祉課60%、健康づくり課40%で予算化している。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健衛生費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	160～161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

母子保健法第20条に基づく事業で、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療に要する費用を給付し、児の健康管理と健全な生育を図ることを目的とする。

2. 事業内容

《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。
 《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。
 《給付認定機関》医師が必要と認める期間で、最長1歳の誕生日まで。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	7,475
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		未熟児養育医療	未熟児養育医療	未熟児養育医療	未熟児養育医療		
事業費(単位:千円)	補助率	1,801	1,670	2,002	2,002		
財源内訳	国庫支出金	1/2	822	757	826	800	
	県支出金	1/4	411	378	413	400	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		283	494	400	400	
一般財源		285	41	363	402		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料		
	107円/件×20件×1/2=1,070円	2	
扶助費	100,000円/件×20件=2,000,000円	2,000	
計		2,002	

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」

負担金:保護者負担金	20,000円
雑入:子どもの医療費助成金	380,000円
計	400,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健衛生費	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	158～161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

妊娠・子育て家庭に対して切れ目のない支援や経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てができる環境を整え、育児不安の軽減や虐待予防を図る。

2. 事業内容

《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 150件
 《養育支援訪問事業》 養育が困難な家庭に対する専門職の訪問相談支援
 《産後ケア事業》 アウトリーチ型:産後の身体的・精神的なケアが必要な母子に対して助産師が訪問ケアを行う。
 《利用者支援事業(子ども家庭センター型)》 保健師と困難事例等に対応する職員を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。
 《利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)》 妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うと共に、必要な支援につなぐ伴走型支援を実施する。
 《妊婦のための支援給付交付金》 妊産婦包括相談支援事業を効果的に組み合わせて、支援給付金の支給

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	59,885
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、子育て世帯訪問支援事業	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、産後ケア事業、利用者支援事業、妊産婦包括相談支援事業、妊婦のための支援給付交付金	乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、産後ケア事業、子ども家庭センター、妊婦等包括相談支援事業、妊婦のための支援給付交付金、		
事業費(単位:千円)	補助率	1,062	930	28,092	29,801		
財源内訳							
国庫支出金	1/3, 1/2, 2/3, 10/10	446	453	17,697	22,274		
県支出金	1/3, 1/6, 1/4	331	271	2,892	4,103		
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		285	206	7,503	3,424		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員 報酬(社福士等)194,864円×12月、(保健師等)196,335円×12月	4,696	
職員手当	会計年度任用職員 期末手当 2人	1,820	
共済費	会計年度任用職員 社会保険料・雇用保険料 2人	1,212	
旅費	会計年度任用職員 通勤手当	250	
需用費	消耗品費 197千円、印刷製本費131千円	328	
役務費	通知発送郵送料(妊婦等包括相談支援)(妊婦のための支援給付交付金)	88	
委託料	乳児家庭全戸訪問1,005千円、産後ケア1,599千円、妊婦等包括相談1,303千円	3,907	
扶助費	妊婦のための支援給付交付金 ①妊娠届出時50,000円×180人=9,000,000円	17,500	
	②出産後50,000円×170人=8,500,000円		
	計	29,801	

5. その他参考となる事項

利用者支援事業(子ども家庭センター型)・・・保健師・社会福祉士人件費 9,188千円のうちの国2/3補助 6,125千円を保健衛生総務人件費職員人件費(総務課)へ充当

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健衛生費	事業名	母子保健医療対策総合支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	159～161	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ。

2. 事業内容

- ①妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)
 - ・母子保健推進協議会委託…妊娠・出産・子育ての一般的な相談を行い、必要時に保健師等へつなぐ。
 - ・助産師会委託…産前産後に自宅訪問し、精神的ケア等を行う。
- ②母子手帳アプリの管理運営…電子母子手帳により成長の記録や予防接種管理、市からの情報発信を行う。
- ③産婦健康診査事業(2週間健診、1か月健診)…産後2週間と1か月に受診することで、産後うつや育児困難等の早期発見・早期支援を行う。令和8年度から流産・死産をされた方も産婦健診の対象となる。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	8,957
事業内容		産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、電子母子手帳、産婦健康診査	産前・産後サポート、電子母子手帳、産婦健康診査	
事業費(単位:千円)	補助率	1,233	1,937	3,042	2,745	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	376	1,289	1,103	1,097	
県支出金						
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源		857	648	1,939	1,648	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	産前産後の訪問(母子推進員分)900円×180回=162,000円	162	
需用費	消耗品費(妊娠、出産包括支援事業)	6	
役務費	通信運搬費(母子保健対策強化事業、出産包括支援事業)		155
委託料	妊娠・出産包括支援事業	1,626	
	・産前産後サポート:産前産後訪問(助産師) 6,600円×10回=66,000円		
	・産婦健康診査 (2週間)5,000円×13人×12月=780,000円、(1か月)5,000円×13人×12月=780,000円		
	母子手帳アプリ「ゆっつら子育てアプリ」(母子保健対策強化事業)管理運営費396,000円		396
負担金、補助及び交付金	産婦健康診査(償還払い)	400	
	計	2,194	551

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健衛生費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	161～162	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
 ＊RS母子免疫ワクチンが令和8年度から定期接種となることにより、生まれてくる児のRSウイルス感染症の発症予防につながる。また、高齢者肺炎球菌予防接種が23価から20価へワクチンの種類が変更になることにより、さらに肺炎発症予防と重症化予防につながる。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	369,846
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	
事業費(単位:千円)	補助率	78,482	86,403	112,640	92,321	
財源内訳						
国庫支出金	1/2	1,206	9,733			
県支出金	10/10			55	55	
市債						
ふるさと応援寄附金		6,800	52,000	20,000	0	
その他						
一般財源		70,476	24,670	92,585	92,266	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
需用費	印刷製本費		33
役務費	通信運搬費		695
	国保連合会への審査支払手数料		1,090
委託料	定期予防接種事業		90,198
負担金,補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い		250
	再接種費用助成事業	55	
	計	55	92,266

5. その他参考となる事項

◎委託料(見込件数)

予防接種名	単価	見込件数
5種混合	20,471円	504
2種混合	5,016円	228
日本脳炎(乳幼児)	7,986円	480
日本脳炎(児童)	7,161円	216
子宮頸がん(4価)	16,786円	12
子宮頸がん(9価)	26,950円	120
小児肺炎球菌	12,331円	516
B型肝炎ワクチン	6,626円	372
麻しん風しん混合	11,451円	372

予防接種名	単価	見込件数
水痘	9,691円	312
BCG	11,891円	132
ロタウイルス(1価)	10,384円	72
ロタウイルス(3価)	10,384円	216
RSウイルス母子免疫ワクチン	29,766円	156
高齢者肺炎球菌	7,996円	120
高齢者インフルエンザ	3,826円	4,400
新型コロナワクチン	11,576円	960
带状疱疹(生ワクチン)	5,926円	120
带状疱疹(不活化ワクチン)	15,626円	936

- ※インフルエンザは10月～翌年1月迄実施
- ※新型コロナ 10月～翌3月末迄実施
- ※R8年4月～RSウイルス母子免疫ワクチン接種開始
- ※R8年4月～高齢者肺炎球菌の種類が23→20価へ変更

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を実現すること。健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《嬉野市食育推進会議の事務執行》食育推進会議開催 2回
 《食生活改善推進員教育事業》食生活改善推進員養成のための栄養教室
 《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	6,874
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等	栄養教室開催等		
事業費(単位:千円)	補助率	1,243	1,855	1,836	1,941		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	438	567	452		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		34	26	84	84	
一般財源		1,209	1,391	1,185	1,405		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	食育推進会議 2回	114	
報償費	謝金 3,000円×4人×7回	84	
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		15
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)	383	
役務費	手数料(包丁研ぎ手数料)		20
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託	1,150	
備品購入費	備品購入費(ガス炊飯器)		166
負担金、補助及び交付金	負担金(研修会参加費)		9
計		1,731	210

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」84千円

費用徴収	栄養教室	400円×30人×7回=84,000円
------	------	---------------------

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費(介護・訓練等給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135～136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らが障がい福祉サービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。
本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護:ホームヘルパーが入浴、排せつの介助又は掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	3,686,804
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		・居宅支援サービス ・施設支援サービス	・居宅支援サービス ・施設支援サービス	・居宅支援サービス ・施設支援サービス	・居宅支援サービス ・施設支援サービス		
事業費(単位:千円)	補助率	850,629	898,184	963,388	974,603		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	427,732	447,431	475,497	486,740	
	県支出金	1/4	213,866	223,715	237,748	243,370	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		209,031	227,038	250,143	244,493		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内 容	補助	単独
役務費	手数料(障がい者自立支援給付費事務)		1,119
	182円×512件×12月=1,118,208円		
扶助費	居宅系サービス:47,458千円	973,484	
	施設・就労系サービス:896,739千円		
	特定障害者特別給付費:14,776千円		
	計画相談支援費:14,458千円		
	高額障害福祉サービス費:53千円		
	計	973,484	1,119

5. その他参考となる事項

【扶助費内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	47,458千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	896,739千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	14,776千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	14,458千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	53千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	486,740千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	243,370千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	136～136	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	734,908
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援		
事業費(単位:千円)	補助率	138,490	158,936	212,912	224,570		
財源内訳							
国庫支出金	1/2	67,467	74,051	106,236	112,055		
県支出金	1/4	33,733	37,025	53,118	56,027		
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		37,290	47,860	53,558	56,488		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	手数料(障がい児通所給付費等事務)		460
	182円×2,525件=459,550円		
扶助費	児童発達支援(未就学児対象):57,965千円	224,110	
	放課後等デイサービス(就学児対象):152,596千円		
	居宅訪問型児童発達支援:4,308千円		
	保育所等訪問支援:841千円		
	計画相談支援:8,300千円		
	高額障害児給付費:100千円		
	計	224,110	460

5. その他参考となる事項

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 112,055千円
 県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 56,027千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(基幹相談支援センター機能強化事業)			
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	135	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

地域における相談支援に従事する者に対し、相談支援事業に関する運営について、相談に応じ、必要な助言、指導その他の援助を行う業務

2. 事業内容

主任相談支援専門員 1名
 相談時間等：窓口・訪問相談（開庁日の8時30分～17時15分）

3. 全体計画		事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	事業費(千円)	3,416
実施年度				令和8年度	
事業内容				相談支援事業に関する運営について必要な助言、指導等を行う	
事業費(単位:千円)		補助率			3,416
財源内訳	国庫支出金	1/2			1,708
	県支出金	1/4			854
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					854

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
委託料	人件費(2,750千円)+事務費(666千円)=3,416千円	補助	単独
		3,416	
	計	3,416	

5. その他参考となる事項

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として以下の業務を行う

- 1 総合的・専門的な相談支援の実施
- 2 地域の相談支援体制の強化の取組
 相談支援事業者の人材育成や、支援の質の向上のための取組の支援。また研修会の企画・運営等
- 3 杵藤地区自立支援協議会の事務局運営

武雄市・嬉野市の共同実施による(2市に対して主任相談支援専門員1名)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	137～140	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	52,189
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	10,350	12,145	14,492	15,202		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	10,350	12,145	14,492	15,107		
一般財源					95		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬・職員手当等	会計年度任用職員7,269千円、運営委員会40千円、会計年度任用職員手当2,773千円	10,082	
共済費	会計年度任用職員3人	1,863	
報償費	講師謝金	24	
旅費	普通旅費34千円、費用弁償36千円	70	
需用費	消耗品費234千円、燃料費238千円、修繕料100千円	572	
役務費	通信運搬費63千円、保険料39千円	102	
委託料	介護予防支援業務943千円、虐待相談200千円、システム追加152千円	1,295	
使用料及び賃借料	センターシステム等リース料393千円、訪問車リース料613千円、法令net32千円	1,038	
負担金、補助及び交付金	補助金(各種研修156千円)	61	95
計		15,107	95

5. その他参考となる事項

- その他財源
- 雑入
 - ・地域支援事業(包括的支援事業)委託金 8,277千円(杵藤地区介護保険事務所)
 - ・介護報酬(マネジメント) 6,810千円(佐賀県国保連)
 - ・住宅改修支援事業助成金 20千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～140	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。これにより、高齢者が住み慣れた地域で、継続して在宅生活を送ることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。
【サービス・活動事業】①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント
【一般介護予防事業】①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業
④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	79,037
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	14,960	17,140	22,676	24,261		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	14,960	17,140	22,676	24,261		
	一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金(出前講座・地域リハビリテーション活動支援事業)	570	
需用費	消耗品費27千円、印刷製本費7千円	34	
役務費	通信運搬費	88	
委託料	一般介護予防事業、評価事業、通所型サービスC	20,779	
負担金、補助及び交付金	補助金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,790	
計		24,261	

5. その他参考となる事項

その他の財源
○雑入
・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金 24,261千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域支援事業(任意事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～141	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

2. 事業内容

- ①食の自立支援事業
- ②成年後見制度利用支援事業
- ③愛の一声運動事業
- ④家族介護者交流事業
- ⑤認知症サポーター等養成事業
- ⑥長期療養高齢者紙おむつ購入費助成事業

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	49,180
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)		
事業費(単位:千円)	補助率	12,096	13,748	10,543	12,793		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		3,207	4,607	2,531	3,513	
	一般財源	8,889	9,141	8,012	9,280		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)
内 容	補助	単独
報償費	愛の一声運動 500円×33名×12月	198
旅費	普通旅費	10
需用費	消耗品費(認知症サポーター養成講座・成年後見制度利用支援) 103,000円	117
	印刷製本費(食の自立支援事業・成年後見制度利用支援事業) 14,000円	
役務費	成年後見申立費用(郵便切手・収入印紙等) 211,000円	211
委託料	食の自立支援事業 10,797,000円	10,967
	家族介護者交流事業 170,000円	
扶助費	成年後見人の報酬助成 在宅以外18,000円×3件×12月	1,290
	紙おむつ購入費助成 642,000円	
	計	12,793

5. その他参考となる事項

その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(任意事業)委託金 3,512千円 (杵藤地区介護保険事務所)
 ・成年後見申立費用 1千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、住民主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、生活支援ニーズと地域支え合いのコーディネート機能を担う、地域住民やサービスを提供する事業主体と連携して地域の支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。

1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	72,509
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。		
事業費(単位:千円)	補助率	17,648	19,309	17,776	17,776		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	定額	17,648	19,309	17,776	17,776	
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費(暮らしの便利帳印刷業務)185千円	185	
役務費	通信運搬費(暮らしの便利帳郵送料 226円×400通=90,400円)	91	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3地区)	17,500	
	計	17,776	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

- ・地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金 17,776千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	認知症地域支援・ケア向上事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～140	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

認知症の高齢者等が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で穏やかな生活を送り、家族も安心して社会生活を送ることができるように、本人、家族への直接支援や、地域住民の認知症に対する理解を深めるための活動を行う間接支援を目的とする。

2. 事業内容

- 市内3箇所の高齢者支援窓口である「地域包括支援センター」に認知症地域支援推進員を配置
- 各圏域で認知症の方やその家族の相談支援を行う。(必要なサービスが適切に提供できるようにする連携支援、ほか認知症に関する相談全般に対応する)
 - 各圏域、または市内全域で認知症の理解を深めるための活動支援を行う。(認知症カフェ、認知症講座など)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	11,922	
事業内容	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う。		
事業費(単位:千円)	補助率	3,790	2,512	2,848	2,772	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	3,790	2,512	2,848	2,772	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	講師謝金 6千円×9回×4人	108	
旅費	研修旅費62千円、費用弁償45千円	107	
需用費	認知症カフェ資料代ほか	23	
委託料	認知症地域支援専門員委託料100千円×12月×2箇所	2,400	
使用料及び賃借料	使用料(認知症カフェ会場使用料5千円×4回)	20	
負担金、補助及び交付金	負担金(認知症地域支援推進員研修会受講料38千円×3)	114	
計		2,772	

5. その他参考となる事項

- その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(認知症地域支援・ケア向上事業)委託金 2,772千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	中核機関設置運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

成年後見制度の利用の促進に関する法律の基本規則に則り、住民が必要に応じて成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、権利擁護支援を受けられるネットワークづくりを目指すことを目的とする。

2. 事業内容

- ・成年後見制度及び権利擁護等の普及、啓発 ・住民、関係機関等からの成年後見制度に係る相談及び利用支援
- ・関係市町からの成年後見制度に係る相談及び首長申立の支援 ・親族後見人等への相談支援
- ・市民後見人等への育成及び活動支援 ・後見人等の受任者調整 ・地域連携ネットワークの構築

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	24,883
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート	成年後見制度及び権利擁護等に関する支援体制の強化、コーディネート		
事業費(単位:千円)	補助率	5,895	6,271	6,713	6,004		
財源内訳							
国庫支出金	1/2	1,194	1,270	1,360	1,216		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他		3,507	3,730	3,993	3,571		
一般財源		1,194	1,271	1,360	1,217		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	人件費 5,081,000円	6,004	
	事業費(消耗品費、リース料、通信運搬費、保険料等) 883,000円		
	事務費 40,000円		
計		6,004	

5. その他参考となる事項

- 国庫補助金
 - ・中核機関コーディネート機能強化事業 (1/2) 1,216千円
- その他財源
 - 雑入
 - ・中核機関藤津鹿島地区広域実施負担金(均等割15%、人口割85%) 3,571千円
 - 鹿島市負担金 2,601千円
 - 太良町負担金 970千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	認知症サポーター・地域づくり推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	138～139	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していくために、住民の理解促進や認知症に特化したボランティア団体の活動促進を目的として、認知症サポーター養成講座受講者の中からボランティア希望者を募り、更に専門的な講座を受講した上で主体性を持って認知症高齢者の見守りや地域での生活支援の構築を行うことを目的とする。これらの一連のシステムの構築や認知症の方とボランティア、地域、関係機関とのコーディネート機能を担い、認知症高齢者を支える体制の充実、強化を図ることを目的とする。

2. 事業内容

- 認知症高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくためにオレンジコーディネーターを委託し、
1. 認知症サポーター養成講座や認知症カフェ、出前講座等を通して住民の認知症に対する理解を促進する。
 2. 認知症高齢者が地域で生活する上での課題やニーズを抽出し、それに対する住民主体の支援体制の仕組みを構築する。

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	6,945
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容			認知症の理解促進と支える体制づくりを行う。	認知症の理解促進と支える体制づくりを行う。	認知症の理解促進と支える体制づくりを行う。		
事業費(単位:千円)	補助率		2,322	2,310	2,313		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		2,322	2,310	2,313		
一般財源							

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	ステップアップ講座講師謝金	12	
委託料	オレンジコーディネーター委託料	2,301	
	計	2,313	

5. その他参考となる事項

- その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(認知症サポーター・地域づくり推進事業)委託金 2,313千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりに加えて、これらの取組において、役割の一端を担う民生委員の活動環境整備を行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

- ①地域住民のニーズ・生活課題の把握 ②地域住民の活動支援・情報発信等 ③地域コミュニティを形成する居場所づくり
④行政や地域住民、NPO等の地域づくりの担い手がつながるプラットフォームの展開 ⑤地域の実情や課題に応じた民生委員の担い手確保対策

3. 全体計画		事業期間	令和 8 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	4,800
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容					生活困窮者支援等のための地域づくり		
事業費(単位:千円)	補助率					4,800	
財源内訳							
国庫支出金	1/2					2,400	
県支出金	1/4					400	
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源						2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	生活困窮者支援等のための地域づくり事業 4,800千円	4,800	
	計	4,800	

5. その他参考となる事項

- 国庫補助金
生活困窮者支援等のための地域づくり事業国庫補助金(1/2) 2,400千円
4,800,000円×1/2=2,400,000円
- 県補助金
生活困窮者支援等のための地域づくり事業県補助金(1/4) 400千円
1,600,000円(県費対象事業分)×1/4=400,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援制度					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	152～153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施し、本人の状況に応じた支援(就労準備支援事業、家計改善支援事業等)、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

- ◎自立相談支援事業……生活困窮者からの相談、情報提供、助言を行う
- ◎家計改善支援事業……家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、家計の視点から情報提供や助言・指導等を行う
- ◎就労準備支援事業……一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための支援
- ◎シェルター事業……住居がない、もしくは住居を失うおそれのある生活困窮者に、一定期間に限り宿泊場所と食事の提供を行う
- ◎住居確保給付金……離職により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を支給

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	65,985
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給		
事業費(単位:千円)	補助率	16,623	17,728	15,678	15,956		
財源内訳							
国庫支出金	3/4、2/3	11,113	11,547	10,957	11,260		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他				1	1		
一般財源		5,510	6,181	4,720	4,695		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	通信運搬費(インターネット回線使用料 60千円)		60
委託料	自立相談支援事業 7,500千円	15,440	
	家計改善支援事業 4,055千円		
	就労準備支援事業 3,255千円		
	シェルター事業 630千円		
扶助費	住居確保給付金	456	
	計	15,896	60

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】

自立相談支援事業(3/4) 7,500千円×3/4=5,625千円
 住居確保給付金(3/4) 456千円×3/4=342千円

【国庫補助金】

家計改善支援事業、就労準備支援事業(2/3) (4,055千円+3,255千円)×2/3=4,873千円
 シェルター事業(2/3) 630千円×2/3=420千円

【その他(雑入)】

住居確保給付金返還金 1千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	福祉課		予算書ページ	153	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活、及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕
医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 8 年度		事業費(千円)	1,965,353
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容		生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	
事業費(単位:千円)	補助率	443,924	539,781	488,382	493,266	
財源内訳						
国庫支出金	3/4	357,177	427,172	365,535	369,198	
県支出金	1/4	20,586	20,657	21,450	21,450	
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他		3,832	2,261	1,000	1,000	
一般財源		62,329	89,691	100,397	101,618	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	生活扶助	94,382	
	住宅扶助	58,176	
	教育扶助	1,049	
	その他扶助(出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金)	3,899	
	施設事務費	17,488	
	医療扶助	302,516	
	介護扶助	15,756	
計		493,266	

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】 生活扶助費等(3/4) $(174,994千円 - 1,000千円) \times 3/4 = 130,495千円$
 医療扶助費(3/4) $302,516千円 \times 3/4 = 226,886千円$
 介護扶助費(3/4) $15,756千円 \times 3/4 = 11,817千円$

【県負担金】 法第73条該当者(1/4) $520千円 \times 165人(年間延べ人数) \times 1/4 = 21,450千円$

【その他(雑入)】 法第63条及び法第78条に基づく返還金及び徴収金 1,000千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	過年度追加給付					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	151～153	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決(令和7年6月27日)を踏まえた対応を実施する。

2. 事業内容

社会保障審議会生活保護基準部会最高裁判決への対応に関する専門委員会における審議結果等を踏まえつつ、当時の生活保護受給者等に必要な扶助費の追加支給を行うとともに、支給事務を実施する際に必要となる体制整備や支給システムの改修等を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～ 令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	事業費(千円)	32,843
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業内容					追加支給及び体制整備等			
事業費(単位:千円)		補助率					32,843	
財 源 内 訳	国庫支出金	3/4、10/10					25,541	
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	その他							
一般財源							7,302	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1人	1,926	
職員手当等	会計年度任用職員1人	747	
共済費	会計年度任用職員1人	500	
需用費	消耗品費	75	
役務費	通信運搬費(後納郵便)	65	
委託料	システム改修	330	
扶助費	生活扶助費の追加給付	29,200	
計		32,843	

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】

生活扶助費の追加給付(3/4) 29,200千円×3/4=21,900千円
 支給事務費補助(10/10) 3,641千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	146～148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	24,350
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		病児保育事業	病児保育事業	病児保育事業	病児保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	5,465	5,241	6,657	6,987		
財源内訳							
	国庫支出金	1/3	1,675	1,675	2,168	2,206	
	県支出金	1/3	1,672	1,672	2,168	2,206	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(負担金)		0	182	974	281	
	一般財源		2,118	1,712	1,347	2,294	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	樋口医院(委託料 6,613,718円)	6,614	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(367,965円)		368
扶助費	低所得世帯の利用料(5,000円×1名=5,000円)	5	
	計	6,619	368

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで
 土曜日:8時30分から12時まで
 利用料金:1日2,000円、半日1,000円
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

○歳入
 補助基本分 + 加算分(50人以上100人未満) = 6,270,000円 + 1,130,000円 = 7,400,000円
 研修参加費 10,000円 × 2人 = 20,000円 計 7,420,000円・・・①
 事業に必要な経費 6,613,718円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 + 扶助費
 国庫及び県補助額(1/3) 【子ども・子育て支援交付金】
 6,618,718円(委託料+扶助費) × 1/3 = 2,206,000円
 協定市町負担金 281,161円
 協定市町(鹿島市・大町町・有田町・太良町)
 ○歳出
 武雄市病児・病後児保育事業市町負担金 367,965円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146、148	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児(0歳～就学前)の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。
 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。
 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。
 【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	174,662
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成		
事業費(単位:千円)	補助率	47,690	45,315	40,620	41,037		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	23,709	22,532	19,171	20,512	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(雑入)		284	241	2,277		
一般財源		23,697	22,542	19,172	20,525		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金) 1,407,243円	1,408	
	審査事務(第三者求償事務) 10,000円		10
扶助費	医療費助成 39,618,835円	39,619	
計		41,027	10

5. その他参考となる事項

○歳入
 県補助金 乳児の医療費助成(39,618,835円)×1/2 + 医療費審査事務委託料(1,407,243円)×1/2≒20,512,500円

○歳出
 ・委託料(審査事務)
 R7年度見込額 1,315,180円 × 伸び率 107% ≒ 1,407,243円
 国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費
 R7年度見込額 36,684,107円 × 伸び率 108% ≒ 39,618,835円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	144～147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において子育て中の親子に交流の場を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図り、育児不安や孤立化を防ぐための育児相談に対応し、親子の健やかな成長を支援する。

2. 事業内容

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置づけ、塩田地区においてはあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和を図る。また子育て中の親子同士が交流できる行事や情報交換しやすい環境づくりを行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	41,540
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業		
事業費(単位:千円)	補助率	9,194	10,456	10,645	11,245		
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,879	2,904	2,904	3,007	
	県支出金	1/3	2,664	2,904	2,904	3,007	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(雑入)			42	46	1	
一般財源		3,651	4,606	4,791	5,230		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名 2,059,000円	2,059	
給料	職員1名(子育てファミリー・サポート事業と按分) 2,408,000円	2,408	
職員手当等	職員 1,209,000円 会計年度任用職員 798,000円	811	1,196
共済費	職員 738,000円 会計年度任用職員 552,000円	552	738
報償費	子育てサポーター報酬:618,000円、講師等謝金:282,000円	900	
旅費	費用弁償:会計年度任用職員 120,000円	120	
需用費	消耗品費:303,000円、燃料費:78,000円、光熱水費:1,330,000円、修繕料:292,000円	2,003	
役務費	通信運搬費:143,000円、保険料:27,000円	170	
使用料及び賃借料	駐車場借上料:2,000円×12台×12月=288,000円		288
計		9,023	2,222

5. その他参考となる事項

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金 9,023,000円×1/3≒3,007,000円

県補助金 9,023,000円×1/3≒3,007,000円

※その他(雑入)は学生実習指導謝金

○歳出

総事業費 (地域子育て支援拠点事業) 6,890,000円 (職員人件費以外)

(職員人件費) 4,355,000円 (総務費・総務・防災課予算)

計 11,245,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	144～147	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

保育所を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けることができ、また、保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応じることで、安心して子育てができる。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(嬉野老人福祉センター内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりや送迎を行う。
- ②子育てサポーター(まかせて会員)養成講座や資質向上のためにスキルアップ研修(乳幼児救急蘇生法や虐待対策等)を行い、まかせて会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	19,591
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		子育てファミリー・サポート・センター事業	子育てファミリー・サポート・センター事業	子育てファミリー・サポート・センター事業	子育てファミリー・サポート・センター事業		
事業費(単位:千円)	補助率	4,216	4,010	4,944	6,421		
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,365	1,519	1,565	2,000	
	県支出金	1/3	1,378	1,328	1,565	2,000	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(雑入)			100			
一般財源		1,473	1,063	1,814	2,421		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名 2,059,000円	2,059	
給料	職員1名(地域子育て支援拠点事業と按分) 601,000円	601	
職員手当	職員 303,000円 会計年度任用職員 798,000円	923	178
共済費	職員 185,000円 会計年度任用職員 552,000円	552	185
報償費	サポーター報酬:1,115,000円	1,115	
旅費	費用弁償:会計年度任用職員 120,000円	120	
需用費	消耗品費:160,000円	160	
役務費	通信運搬費:156,000円、保険料:314,000円	470	
委託料	就業対策支援事業		58
計		6,000	421

5. その他参考となる事項

○歳入(子ども・子育て支援交付金)

国庫補助金 6,000,000円×1/3=2,000,000円
 県補助金 6,000,000円×1/3=2,000,000円

会員数(R7.12月末現在)
 まかせて会員:78人
 お願い会員:501人

○歳出

総事業費 (子育てファミリー・サポート事業) 5,332,000円(職員人件費以外)
 (職員人件費) 1,089,000円(総務費・総務・防災課予算)
 計 6,421,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	145～147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和8年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ
 民営放課後児童クラブ(1クラブ)
 ※祝祭日、日曜、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	907,902
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業内容	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業			
事業費(単位:千円)	補助率	193,874	216,801	244,288	252,939		
国庫支出金	1/3	58,097	66,667	74,888	77,875		
県支出金	1/3	58,157	66,020	74,888	77,875		
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他(負担金)		17,299	18,501	18,836	18,800		
一般財源		60,321	65,613	75,676	78,389		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	普通旅費:10,800円		11
需用費	消耗品費:50,000円、印刷製本費:99,990円、光熱水費:3,296,000円	3,796	150
	修繕料:500,000円		
役務費	通信運搬費:117,000円、手数料:231,140円、保険料:94,558円	95	349
委託料	業務委託料:217,571,365円、警備:231,000円、送迎:681,120円	218,485	
備品購入費	老朽化等による備品更新費 84,000円	84	
負担金、補助及び交付金	民営放課後児童クラブ(間接補助):29,969,000円	29,969	
	計	252,429	510

5. その他参考となる事項

○歳入(子ども・子育て支援交付金事業)

国庫補助金

(222,458,043円-18,000,000円-800,000円+29,969,000円)×1/3=77,875,000円(国)

県補助金

(222,458,043円-18,000,000円-800,000円+29,969,000円)×1/3=77,875,000円(県)

その他(負担金)は、保護者負担金(18,000千円)及び市町負担金(東彼杵町)(800千円)

○歳出

(委託料の内訳)

本業務	107,001,365円	警備 231,000円
障害児受入推進事業	35,712,000円	送迎 681,120円
障害児受入強化推進事業	13,392,000円	
放課後児童支援員等処遇改善事業(賃金改善分)	8,481,000円	
放課後児童支援員等処遇改善等事業	29,264,000円	
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	12,745,000円	
放課後児童クラブ育成支援体制強化事業	10,976,000円	

計 217,571,365円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、保育施設等に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、保育施設等に受け入れ保育を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	23,933
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業		
事業費(単位:千円)	補助率	5,080	5,701	5,980	7,172		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	4,500	5,000	5,000			
	その他						
一般財源		580	701	980	7,172		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金 (補助金)			7,172
特別児童扶養手当支給対象者			
74,140円×12か月×5人=4,448,400円			
上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び			
身体障害者手帳、療育手帳所持者			
37,820円×12か月×6人=2,723,040円			
計			7,172

5. その他参考となる事項

対象児

(1) 特別児童扶養手当の受給者

月額 74,140円

(2) 身体障害者手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師が、これと同程度の障害を有すると判定した者

月額 37,820円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	こども家庭センター			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	144～148	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

こども家庭センターを設置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援と、こどもと子育て家庭(妊産婦を含む)の福祉に関する包括的支援を切れ目なく提供する。

2. 事業内容

すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度		事業費(千円) 39,689	
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容				こども家庭センター	こども家庭センター
事業費(単位:千円)	補助率			19,615	20,074
国庫支出金	2/3			8,540	9,207
県支出金	1/6			2,135	2,301
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源				8,940	8,566

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	詳細は下記のとおり	4,627	2,193
給料	職員1名(保健師・職員人件費)	4,618	
職員手当等	詳細は下記のとおり	3,218	2,032
共済費	詳細は下記のとおり	1,230	2,037
旅費	費用弁償:4,400円	5	
需用費	消耗品費:10,000円	10	
役務費	通信運搬費:99,000円	99	
負担金、補助及び交付金	家庭児童相談員連絡協議会 4,000円	4	
扶助費	母子生活支援施設等保護事業 1,000円		1
計		13,811	6,263

5. その他参考となる事項

○歳入(子ども・子育て支援交付金事業)

国(2/3) 補助基準額 13,811,000円×2/3=9,207,000円
 県(1/6) 補助基準額 13,811,000円×1/6=2,301,000円(利用者支援事業)

○歳出

総事業費 (こども家庭センター事業) 11,397,000円(職員人件費以外)
 (職員人件費) 8,677,000円(総務費・総務・防災課予算)
 計 20,074,000円

実績

相談対象児童・生徒数 R7年度 95人 ※4月～12月末現在の数

○歳出(上記の明細) ※職員人件費は補助と単独に振り分け

【報酬】

子ども家庭支援員1名:2,287,272円、虐待対応専門員1名:2,338,368円は補助
 家庭相談員1名:2,192,508円は単独

【職員手当】

職員人件費 2,606千円中、1,424千円は補助あり、1,182千円は単独
 子ども家庭支援員1名:886,318円、虐待対応専門員1名:906,118円は補助
 家庭相談員1名:849,597円は単独

【共済費】

職員人件費 1,453千円はすべて単独
 子ども家庭支援員1名:612,267円、虐待対応専門員1名:616,854円は補助
 家庭相談員1名:583,702円は単独

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	145～147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
 幼保連携型認定こども園 6園、保育所型認定こども園 7園、小規模保育園 1園等

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	5,782,724
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		施設型給付費	施設型給付費	施設型給付費	施設型給付費		
事業費(単位:千円)	補助率	1,266,644	1,364,089	1,522,303	1,629,688		
財源内訳							
国庫支出金	1/2	626,912	695,585	739,033	795,468		
県支出金	1/4	283,720	318,435	357,602	386,177		
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他		39,437	29,860	1,654	1,885		
一般財源		316,575	320,209	424,014	446,158		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費10,000円 (保育料徴収)		10
需用費	消耗品費51,000円、印刷製本費58,000円		109
役務費	通信運搬費195,500円、手数料186,266円		383
委託料	保育所(施設型給付費) 16,031,280円	16,032	
負担金、補助及び交付金	(負担金) 認定こども園(施設型給付費) 1,570,733,765円	1,578,942	34,212
	小規模保育所(地域型保育給付費) 42,419,447円		
	(うち、単独分は保育料第2子無償化分)		
計		1,594,974	34,714

5. その他参考となる事項

令和8年度見込児童数(月あたり児童数)保育所			
	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	0人	1人	1人
1・2歳児	0人	3人	3人
3歳児	0人	2人	2人
4・5歳児	0人	3人	3人
計	0人	9人	9人

令和8年度見込児童数(月あたり児童数)認定こども園・小規模保育所				
	市内認定こども園	広域認定こども園	小規模保育所	計
0歳児	61人	3人	4人	68人
1・2歳児	234人	6人	10人	250人
3歳児	183人	11人		194人
4・5歳児	339人	7人		346人
計	817人	27人	14人	858人

○歳入

その他は保護者負担金(1,884千円)及び雑入(前年度施設型給付費返納金)(1千円)

国庫・県費負担金 委託料 16,031,280円－徴収基準額2,929,400円＋認定こども園負担金1,403,093,155円＋地域型負担金41,009,047円＝1,457,204,082円

国庫負担金(788,541,072円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(668,663,011円×0.6)＝795,468,000円

県費負担金(788,541,072円×1/4)＋地方単独費(110,619,010円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(534,930,409円×1/4)＝386,177,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	145～147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。

【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。

【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円

【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	316,537
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業内容	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			
事業費(単位:千円)	補助率	78,113	78,186	80,107	80,131		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	57,500	8,739	68,000			
	その他(雑入)			76	1		
一般財源	20,613	69,447	12,031	80,130			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(事務用品等) 11,700円		24
	印刷製本費(窓あき封筒等) 11,880円		
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 47,300円		48
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,377,983円		2,378
扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 77,680,330円		77,681
	計		80,131

5. その他参考となる事項

○歳入

※その他(雑入)は高額医療費返納金

○歳出

・委託料(審査事務)

R7年度見込額 2,276,906円 × 伸び率 104% ≒ 2,367,983円 ①

(内国保連合会 第三者求償 10,000円) ②

①+② 2,377,983円

・扶助費

R7年度見込額 76,157,186円 × 伸び率 102% ≒ 77,680,330円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	146	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。

2. 事業内容

子育て中の方や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をし、また必要に応じ相談・助言を行うとともに、嬉野市こども家庭センターをはじめとする関係機関との連携調整を行う。

令和8年度実施場所 楠風館(休館日を除く平日、第1・2・4土曜日) 久間コミュニティセンター(第3火曜日)

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	47,821
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	11,098	11,405	12,734	12,584		
財源内訳	国庫支出金	2/3	5,854	6,428	6,428	6,284	
	県支出金	1/6	1,463	1,472	1,607	1,571	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,781	3,505	4,699	4,729		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	業務委託料:12,584,000円	12,584	
	計	12,584	

5. その他参考となる事項

- 歳入(子ども・子育て支援交付金事業)
 - 9,426,000円(補助基準額)×2/3=6,284,000円(国)
 - 9,426,000円(補助基準額)×1/6=1,571,000円(県)(利用者支援事業)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

(○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育施設等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育施設等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育環境改善等事業) 保育施設等の保育環境を改善し、保育しやすい環境を整備するため補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 8 年度				事業費(千円)	123,995
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率	28,247	26,105	34,655	34,988		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2,1/3,2/3	16,983	13,794	10,748	18,963	
	県支出金	1/3,1/4,1/6	6,519	5,614	7,392	7,999	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		4,745	6,697	16,515	8,026		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金	(補助金) 保育体制強化事業(見守り含む) 17,940,000円	34,988	
	145,000円×12ヶ月×10施設=17,400,000円		
	45,000円×12ヶ月×1施設=540,000円		
	保育補助者雇上強化事業 12,857,000円		
	1,953,000円×2箇所=3,906,000円		
	2,441,000円×1箇所=2,441,000円		
	3,255,000円×2箇所=6,510,000円		
	保育環境改善等事業 4,191,000円		
	1,029,000円×4施設+75,000円(1施設)=4,191,000円		
	計	34,988	

5. その他参考となる事項

(保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)

(保育補助者雇上強化事業) ○補助率 国(2/3) 県(1/6) 市(1/6)

(保育環境改善等事業) 熱中症対策事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 保育環境向上等事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 安全対策事業 ○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業者(1/4)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳児等のための支援給付費				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	147	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

こどもの成長の観点から、保育施設を利用していないこどもを含め、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備しての子育て家庭に対する支援を強化することを目的としている。
 それにより、家庭とは異なる経験や地域に初めて出て行って家族以外の人と関わる機会が得られ、同じ年頃のこども同士が触れ合いながら、家庭だけでは得られない様々な経験を通じて成長していくことができる。

2. 事業内容

月10時間までの利用可能枠の中で保育の必要性に関わらず利用を希望する未就園児について、時間単位等で保育所等にて保育を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ~ 令和 8 年度 事業費(千円) 3,381			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容				乳児等通園支援事業	乳児等のための支援給付費
事業費(単位:千円)	補助率			345	3,036
財源内訳					
国庫支出金	3/4			258	2,277
県支出金	1/8				379
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源				87	380

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金, 補助及び交付金(負担金)		3,036	
	乳児等のための支援給付費 5園 3,036,000円		
計		3,036	

5. その他参考となる事項

令和7年度については試行的事業として子ども・子育て支援交付金(補助金)として実施されていたが、令和8年度から本格的に制度化され給付化に伴い負担金としての実施となっている。

○歳入

国庫負担金(3/4) 3,036,000円×3/4=2,277,000円
 県負担金(1/8) 3,036,000円×1/8= 379,000円

○歳出

0歳児 5人×1,700円×10時間×12月=1,020,000円
 1歳児 6人×1,400円×10時間×12月=1,008,000円
 2歳児 6人×1,400円×10時間×12月=1,008,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	148～149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。児童扶養手当と同等の所得制限あり。
 なお、令和8年11月1日から佐賀県内市町一斉に佐賀県内の保険医療機関等における医療費の助成方式が現金給付から現物給付に変更となる。また、一人暮らしの寡婦については令和8年6月末で新規受付を終了し、6月末時点の受給資格者の医療費助成は令和9年3月31日受診分までを対象とし、その後廃止する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	73,331
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業		
事業費(単位:千円)	補助率	15,908	17,489	18,927	21,007		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	7,467	8,147	8,492	9,766	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(雑入)				1	1	
一般財源		8,441	9,342	10,434	11,240		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(受給資格者証台紙、紙等) 18,950円		48
	印刷製本費(窓あき封筒) 28,600円		
役務費	通信運搬費(後納郵便料)		77
委託料	医療費審査事務		200
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成	19,532	1,150
計		19,532	1,475

5. その他参考となる事項

- ・現物給付化に伴う自己負担額の取扱いの変更
 ≪令和8年10月受診分まで≫ 助成対象者1人あたり 月額500円
 ≪令和8年11月以降受診分≫ 助成対象者1人あたり 診療報酬明細書ごとに入院500円 外来上限500円(1回目の受診に係る自己負担額が500円未満の場合当該額とする) 調剤0円
- ・現物給付化に伴い発生する経費 医療費審査事務、国保ペナルティ(令和9年度以降)
- ・県補助金 医療費助成(寡婦分除く)のみ補助対象 (20,682,000円-1,150,000円【寡婦分】)×1/2 ≒9,766,000円
- ・その他(雑入) ひとり親家庭等医療費助成返納金

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	149	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、ひとり親子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。児童扶養手当と同等の所得制限あり。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	11,641
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業		
事業費(単位:千円)	補助率	3,668	3,192	3,101	1,680		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,000	3,000			
	その他						
一般財源		668	192	101	1,680		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金		
	7,000円×480月×1/2=1,680,000円【骨格予算】		1,680
計			1,680

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金事業(月額7,000円/世帯)
令和8年度支給対象世帯(見込み) 40世帯

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から実施するもの。

2. 事業内容

- ・3歳未満(第1子・2子・施設入所)・・・1月あたり15,000円
- ・3歳以上～高校生(第1子・2子・施設入所)・・・1月あたり10,000円
- ・出生～高校生(第3子以降)・・・1月あたり30,000円

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	1,946,547
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業		
事業費(単位:千円)	補助率	381,047	437,400	562,054	566,046		
財源内訳	国庫支出金	^{15/15,13/15,7/9} 264,705	326,052	452,535	458,009		
	県支出金	1/15,1/9	58,372	55,835	53,487		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他		228				
一般財源		57,742	55,513	56,032	54,143		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(トナー等)34,820円、印刷製本費(窓あき封筒等) 7,040円		43
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 202,400円		203
扶助費	扶助費 565,800,000円	565,800	
計		565,800	246

5. その他参考となる事項

○歳入 国庫負担金、県負担金

【負担割合】

	0～3歳未満 (被用者)	0～3歳未満 (非被用者)	3歳以上 (被用者)	3歳以上 (非被用者)
国	15/15	13/15	7/9	7/9
県	0	1/15	1/9	1/9
市	0	1/15	1/9	1/9

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農業振興地域整備計画策定					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	176	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市農業振興地域整備計画は、平成25年に見直しがされているが、農業経営者の高齢化や新幹線開通等、農業を取り巻く環境も変化している。また、市として付加価値のある新たな農作物の作付普及や、ハウス団地構想等の新たな農業政策を進めているところではあるが、現在の計画は必ずしも現状に即したものとは言えず、現行の農業振興地域整備計画がこれらの政策の障害になるため更新する必要がある。

2. 事業内容

1年目：基礎調査(資料収集・整理、現地調査及びヒアリング等)
2年目：素案作成・協議及び製本(協議資料作成、県との調整及びデータベース整備等)

3. 全体計画		事業期間	令和 7 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	11,881
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容				1年目：基礎調査	2年目：素案作成・協議及び製本		
事業費(単位：千円)				6,500	6,838		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源				6,500	6,838		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位：千円)	
内 容		補助	単独
委託料	2年目：素案作成・協議及び製本		6,838
計			6,838

5. その他参考となる事項

継続事業

年度	事業内容	金額
令和 7 年度	基礎調査(資料収集・整理、現地調査及びヒアリング等)	5,043千円
令和 8 年度	素案作成・協議及び製本(協議資料作成、県との調整及びデータベース整備等)	6,838千円
合 計		11,881千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	174～177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。

※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度
第6期:令和7年度～11年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)				
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	農地等の保全管理	
事業費(単位:千円)	補助率	42,375	41,974	33,876	35,420	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(2/3・3/4)	28,445	28,178	22,706	24,023
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		13,930	13,796	11,170	11,397	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	986	
職員手当等	会計年度任用職員	382	
共済費	会計年度任用職員		262
需用費	消耗品費(事務用品)	30	
使用料及び賃借料	自動車借り上げ料	30	
負担金、補助及び交付金	(補助金) 中山間地域等直接支払交付金	33,730	
計		35,158	262

5. その他参考となる事項

		単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	備考			単価(円)	面積(m ²)	交付金(円)	
通常地域 ※1	通常単価	急傾斜	田	21	59,451	1,248,471	塩田:1 嬉野:0	スマート農業加算 特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)	5	219,947	1,099,735
	通常単価	緩傾斜	田	8	8,252	66,016					
特認地域 ※2	通常単価	急傾斜	田	21	1,148,098	24,110,058	塩田:4 嬉野:27	※1 通常地域 (国:1/2、県:1/4、市:1/4) ※2 特認地域 (国:1/3、県:1/3、市:1/3)			
	通常単価	緩傾斜	田	8	27,933	223,464					
	8割単価	急傾斜	田	16.8	250,760	4,212,768					
	8割単価	緩傾斜	田	6.4	6,780	43,392					
	通常単価	急傾斜	畑	11.5	136,813	1,573,350					
	通常単価	緩傾斜	畑	3.5	64,239	224,837					
	8割単価	急傾斜	畑	9.2	88,657	815,644					
	8割単価	緩傾斜	畑	2.8	40,016	112,045					

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に駆除対策事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。
 ①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費を助成する。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	5,597	5,104	3,070	4,360	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		5,597	5,104	3,070	4,360	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(負担金)均等割		10
	(負担金)駆除委託料		188
	(負担金)捕獲報償金		3,700
	(負担金)推進事業		462
計			4,360

5. その他参考となる事項

①各市町均等割負担金	10,000円	③推進事業	
②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金		(1)箱わな	
(1)駆除委託費		77,000円×12基×1/2=	462,000円
佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町・塩田町猟友会	187,275円		
(協議会全体の駆除委託費を猟友会員数と猟銃所持者数に応じて分配)			
(2)捕獲報償金			
イノシシ (嬉野)	5,000円×850頭×1/2=		2,125,000円
(塩田)	5,000円×550頭×1/2=		1,375,000円
アライグマ (嬉野)	2,000円×160頭×1/2=		160,000円
(塩田)	2,000円×40頭×1/2=		40,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材(電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵)の設置に要する経費の助成。
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
 ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	
事業費(単位:千円)	補助率	10,456	8,854	4,883	4,119	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		10,456	8,854	4,883	4,119	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)被害防除資材設置		485
	(補助金)有害捕獲経費		3,496
	(補助金)狩猟免許取得・更新		138
計			4,119

5. その他参考となる事項

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------|
| ①被害防除資材の設置に要する経費の助成 | ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成 |
| 電気牧柵 27,000円×5件＝ 135,000円 | 狩猟免許新規取得 40,000円×2人＝ 80,000円 |
| ワイヤーメッシュ柵 70,000円×5件＝ 350,000円 | 狩猟免許更新 2,900円×20免許＝ 58,000円 |
| ②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成 | |
| イノシシ (嬉野) 5,000円×400頭＝ 2,000,000円 | |
| (塩田) 5,000円×200頭＝ 1,000,000円 | |
| アナグマ (嬉野) 1,000円×50頭＝ 50,000円 | |
| (塩田) 1,000円×30頭＝ 30,000円 | |
| アライグマ (嬉野) 2,000円×160頭＝ 320,000円 | |
| (塩田) 2,000円×48頭＝ 96,000円 | |

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

経営規模の拡大を図る意欲的な農業者や新規就農者の確保を進め、収益性の高い園芸農業を確立するために、収量・品質の向上や低コスト化、経営規模の拡大など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

園芸用ハウスや育苗施設等の整備に要する経費に対し、補助を行う。
 県単独事業 補助率 県1/2以内 市1/10以上

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容		さが園芸生産 888億円推進事 業	さが園芸888整 備支援事業	さが園芸888整 備支援事業	さが園芸888整 備支援事業
事業費(単位:千円)	補助率	2,177	13,229	37,689	56,860
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,814	10,995	30,950	44,044
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(他市町負担金)				234
一般財源		363	2,234	6,739	12,582

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)園芸用ハウス整備等への補助		56,860	
計		56,860	

5. その他参考となる事項

品目名	事業区分	事業内容	事業量	総事業費(円)	県費(1/2・1/3)	市費(1/10)	その他	備考
野菜苗	園芸用ハウス	高品質化機械・装置	1,692m ²	44,652,300	14,883,000	4,465,000	25,304,300	県補助率:1/3
ぶどう	園芸用ハウス	高品質化機械・装置	751m ²	6,042,960	2,013,000	605,000	3,424,960	県補助率:1/3、白石町負担金234,000円
きゅうり	園芸用ハウス	パイプハウス	619m ²	24,926,000	8,308,000	2,493,000	14,125,000	県補助率:1/3
きゅうり	園芸用ハウス	パイプハウス	1,080m ²	37,290,000	12,430,000	3,729,000	21,131,000	県補助率:1/3
きゅうり	園芸用ハウス	既設ハウス長寿命化	1,408m ²	7,232,500	2,410,000	724,000	4,098,500	県補助率:1/3
きゅうり	園芸用ハウス	営農用資材	一式	2,200,000	1,000,000	200,000	1,000,000	県補助率:1/2
きゅうり	園芸用ハウス	営農用資材	一式	2,200,000	1,000,000	200,000	1,000,000	県補助率:1/2
きゅうり	園芸用ハウス	営農用資材	一式	2,200,000	1,000,000	200,000	1,000,000	県補助率:1/2
きゅうり	園芸用ハウス	営農用資材	一式	2,200,000	1,000,000	200,000	1,000,000	県補助率:1/2
計				128,943,760	44,044,000	12,816,000	72,083,760	
補助金計						56,860,000		

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	強い農業づくり総合支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

ビニールハウス等の園芸施設及び省力化機械等の整備に要する経費に対し、支援を行うことにより、新規就農者の確保・育成及び競争力の高い園芸団地の形成を図り、安定的な生産・供給の実現を図る。

2. 事業内容

園芸ハウス団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。
補助率 国1/2以内、県4/20以内(上限3,000万円/人)、市町1/20以内(上限750万円/人)

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ~ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容	低コスト耐候性ハウス				低コスト耐候性ハウス
事業費(単位:千円)	補助率	470,695			906,109
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	439,316			848,612
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(他市町負担金)	14,347			20,682
一般財源		17,032			36,815

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)低コスト耐候性ハウス きゅうり 4棟・トマト 5棟		906,109	
計		906,109	

5. その他参考となる事項

(補助金) 国庫相当額 618,620,000円 + 県費加算額 229,992,000円 + 市費57,497,000円 = 906,109,000円

○事業費内訳

取組主体	対象作物	対象面積	農業者数	事業内容	総事業費	負担区分			その他 (自己負担金)	備考
						県費		市町費		
						国庫相当額	県費加算額			
佐賀県 農業協同組 合	きゅうり	10,166㎡	4	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス ・複合環境制御装置、 細霧冷房装置 等	522,830,000円	237,650,000円	95,060,000円	23,765,000円	166,355,000円	武雄市負担金 5,700,000円
	トマト	14,354㎡	5		838,134,000円	380,970,000円	134,932,000円	33,732,000円	288,500,000円	鹿島市負担金 14,982,000円
					1,360,964,000円	618,620,000円	229,992,000円	57,497,000円	454,855,000円	他市町負担金 20,682,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	176～177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、市内の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後もトレーニングファーム修了生や先進農家での農業研修を修了した意欲ある青年就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの移住を促進することで新規就農者の確保を図る。

2. 事業内容

ハウス団地整備区画の暗渠排水、区画整理工、農作業道の整備等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	
事業費(単位:千円)	60,522	2,114	52,396	82,279	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	22,610		28,600	40,105
	市債				
	ふるさと応援寄附金	10,000			
	その他				
一般財源	27,912	2,114	23,796	42,174	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
使用料及び賃借料	対象面積13,833㎡ 20,000円/反		277
工事請負費	雨水排水工、暗渠排水、農作業道	61,700	20,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)維持管理負担金、土地改良事業団体連合会特別賦課金		302
計		61,700	20,579

5. その他参考となる事項

(補助率) 国:50% 県:15% 市:35%

賃借料	(単独) 宮ノ元団地5・9・10区画分 対象面積:13,833㎡ 20,000円/反	277千円
工事請負費	(補助) 雨水排水工、暗渠排水工、農作業道	61,700千円
	(単独) 暗渠排水工、井戸掘削、法面コンクリート張り	20,000千円
負担金	(単独) ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区) 40千円 (谷区) 103千円	143千円
	(単独) 土地改良事業団体連合会特別賦課金	159千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	新規就農者育成総合対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	174～177	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

次世代を担う農業者の育成と確保を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入の支援や、就農初期の経営が不安定な時期に経営開始資金の交付による支援を行う。

2. 事業内容

- 【経営発展支援事業】 就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援(国1/2、県1/4)
補助対象事業費上限1000万円(経営開始資金の交付対象者は補助対象事業費上限500万円)
- 【経営開始資金】 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して資金を助成(旧:農業次世代人材投資事業)
支援額:150万円/年、最長3年間(国10/10)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容	新規就農者育成総合対策事業	新規就農者育成総合対策事業	新規就農者育成総合対策事業	新規就農者育成総合対策事業	新規就農者育成総合対策事業
事業費(単位:千円)	補助率	44,393	39,109	46,690	38,462
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	44,332	39,028	46,421	38,199
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	61	81	269	263

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	986	
職員手当等	会計年度任用職員	382	
共済費	会計年度任用職員		262
需用費	(消耗品費)事務用品	6	1
負担金、補助及び交付金	(補助金)経営発展支援事業	22,500	
	(補助金)新規就農者育成総合対策事業	14,325	
計		38,199	263

5. その他参考となる事項

- 【経営発展支援事業】 ①+②= 22,500,000円
 機械導入等 ① 7,500,000円×1人= 7,500,000円
 ② 3,750,000円×4人= 15,000,000円
- 【経営開始資金】 ①～⑤= 14,325,000円
 個人(半年) ① 750,000円×5人= 3,750,000円
 個人(年間) ② 1,500,000円×1人= 1,500,000円
 個人(年間) ③ 600,000円×2人= 1,200,000円 ※R3採択者の5年目
 夫婦型(半年) ④ 750,000円×1.5×1組= 1,125,000円
 夫婦型(年間) ⑤ 1,500,000円×1.5×3組= 6,750,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	国際交流事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	105~106	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

関係機関等との連携による青少年国際交流の推進、市民と外国人の交流の場を創出、関係団体等による国際交流活動を支援する事業を行うことにより、多文化共生社会の確立を目指す。

2. 事業内容

自治体国際化協会(クレア)のJETプログラムを活用して国際交流員(CIR)を招致し、市が実施している「カフェこくさいじん」での日本語教育や国際交流、外国語での観光PR、外国語の翻訳・編集、イベント時における通訳等により市内の国際交流の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	19,751
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業		
事業費(単位:千円)	補助率	5,385	5,855	6,409	2,102		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	192	192	192	0		
一般財源	5,193	5,663	6,217	2,102			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	国際交流員(1人)		1,440
共済費	国際交流員(1人)		258
報償費	日本語教室講師謝金		224
旅費	(費用弁償)国際交流員		150
需用費	(消耗品費)国際交流事業、日本語教室事業		30
	計		2,102

5. その他参考となる事項

- JETプログラム・・・語学指導等を行う外国青年招致事業の略。外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。
- 国際交流員報酬月額・・・(1年目) 335,000円
(2年目) 345,000円
(3年目) 355,000円
(4, 5年目) 360,000円
※2年目以降は、同一人が再任用された場合
- 令和8年度は最終年度(7月まで採用)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光情報発信・観光宣伝事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	194～195	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市観光戦略に掲げる重要目標達成指標「10年後(令和14年)の観光消費額175億円」を達成するために、観光客増加を図ることを目的とする。

2. 事業内容

関係団体との連携による観光誘客PR事業を行う。また、インターネットやSNS等の多様なメディアを活用した観光情報発信事業を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	31,869
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容	情報発信・宣伝事業	情報発信・宣伝事業	情報発信・宣伝事業	情報発信・宣伝事業	情報発信・宣伝事業		
事業費(単位:千円)	補助率	10,423	8,348	8,588	4,510		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	3,000					
	その他	364	240	300	300		
一般財源		7,059	8,108	8,288	4,210		

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役員費	(通信運搬費) 物品配送料		160
	(広告料) 各種メディア広告、PR物品購入		830
委託料	イベントブース設営等		3,520
	計		4,510

5. その他参考となる事項

- 通信運搬費関連
 - ・ 大阪府、広島県等物品配送
- 広告料関連
 - ・ 雑誌/インターネット/新聞広告等掲載
 - ・ 美肌グッズ/宿泊施設利用券等購入
- 委託料関連
 - ・ 大阪府、広島県、福岡県、長崎県等イベントブース設営

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	閑散期対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	195	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

嬉野市観光戦略に基づき、市民の地元愛の醸成と観光振興に対する理解を深めることを目的とする。併せて、温泉地の閑散期に対策事業を行うことにより、宿泊業を中心とする市内観光業の支援を図ることを目的とする。

2. 事業内容

嬉野温泉の閑散期(5月中旬から9月下旬頃)に市民を対象とした宿泊キャンペーンを実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 8 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	5,500
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容					閑散期対策事業		
事業費(単位:千円)	補助率					5,500	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						5,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	キャンペーン実施業務委託		5,500
	計		5,500

5. その他参考となる事項

- うれしの再発見宿泊キャンペーン実施業務委託
 <(一社)嬉野温泉観光協会への委託>
 - ・ 助成金の支払い
 - ・ キャンペーン参加者(市民)調整
 - ・ キャンペーン参加者(宿泊施設)調整
 - ・ プロモーション
 - ・ アンケート
 - ・ 委託料内訳(予定) → 助成金原資:4,500千円 事務費:1,000千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光振興推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりと観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与するため、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。また同時に、同協会が組織を統括する「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」に対しても、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	92,000	
事業内容	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業		
事業費(単位:千円)	補助率	23,000	23,000	23,000	23,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	20,500	12,000	22,000		
	その他					
一般財源	2,500	11,000	1,000	23,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
同上	地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
	計		23,000

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体
(一社)嬉野温泉観光協会

- 補助事業内容
【観光振興に関する事業】
- ・ 観光案内業務
 - ・ 観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
 - ・ 観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
 - ・ 観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
 - ・ 各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
 - ・ 周辺観光地域との広域連携事業等

- 【地域力開発プロジェクト事業】
- ・ ホタルバス運行
 - ・ ツーリズムEXPO出展
 - ・ 酒蔵まつり開催
 - ・ 情報発信強化
 - ・ インバウンド商談会 等

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	嬉野版DMO支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	196	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大を図り「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要目標達成指標である「10年後の観光消費額を175億円にする。」を達成することを目的とする。

2. 事業内容

新たな観光コンテンツ造成、情報発信、観光資源の調査・活用、観光客の誘客・満足度向上など、観光活性化に向けた取り組みに対し、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
						20,000
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	事業内容	嬉野版DMO支援	嬉野版DMO支援	嬉野版DMO支援	嬉野版DMO支援	
	事業費(単位:千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	4,500	4,500	4,000		
	その他					
	一般財源	500	500	1,000	5,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	嬉野版DMOに対する運営支援		5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

- 地域DMO運営に向けた事業費補助
 <(一社)嬉野温泉観光協会が取り組む事業>
 - ・観光マーケティング
 - ・着地型体験プログラムの磨き上げ、造成
 - ・研修セミナー
 - ・観光等情報発信運営費等(WEB/SNS活用)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	198～199	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」の開設・運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入ることができる「観光スポット」及び「憩いの場」を創出することで嬉野温泉の良質な泉質と温もりのあるおもてなしが感じられるとともに、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増加に繋がる。

2. 事業内容

市営公衆浴場「シーボルトの湯」の経年劣化場所の改修等を進めるとともに、サービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	90,292
事業内容		市営公衆浴場管理	市営公衆浴場管理	市営公衆浴用管理	市営公衆浴場管理	
事業費(単位:千円)	補助率	19,306	12,563	14,579	43,844	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		19,306	12,563	14,579	43,844	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)施設設備修繕		1,650
役務費	(保険料)建物共済		184
委託料	指定管理委託料		15,235
工事請負費	屋根外壁塗装		24,673
	貸切風呂改修(ひのき風呂2箇所)		2,000
備品購入費	デジタル残留塩素計		102
計			43,844

5. その他参考となる事項

- 市営公衆浴場指定管理業務委託先:(一社)嬉野温泉観光協会
第4期指定管理期間:3年間(令和8～10年度)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	171	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

近年の少子高齢化や人口減少、グローバル化等の社会変化に加え、コロナ禍から続く働く機会の減少の中、Wワークによる収入を得たい方や、子育てや介護等によりフルタイムで働けず隙間時間を活用して働きたい方と人手不足に悩む企業をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起こしや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。

2. 事業内容

他市町との連携により、Wワークや隙間時間労働を望む労働者と、一時的に人手不足の解消を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	22,010
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容	就業対策支援への補助金						
	就業対策支援への補助金						
事業費(単位:千円)	補助率	8,000	5,000	4,505	4,505		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	7,000	3,000	4,000			
	その他						
	一般財源	1,000	2,000	505	4,505		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	就業対策支援事業		4,505
	嬉野市商工会への補助		
	計		4,505

5. その他参考となる事項

【事業の流れ】

- ① 就業対策支援事業費を嬉野市商工会へ支出する。
- ② 嬉野市商工会は、人材派遣会社へ委託料を支出する。

【業務内容】

- 雇用創出・スタートアップ支援事業「よかワーク」
- ・ 求職者を対象とする登録会・相談会
 - ・ 企業側への登録促進
 - ・ 求職者と企業とのマッチング支援
 - ・ 広報業務 等

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	171	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	40,000
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金	
事業費(単位:千円)	補助率	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(貸付金元金)	10,000	10,000	10,000	10,000	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

【貸付条件】

- ・貸付限度額 1人300万円以内
- ・貸付利率 年2.0%
- ・貸付期間 10年以内
- ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる
- ・保証料 借主負担

※貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	192	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営を支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合

- ①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃
- ③各種研修会の実施

- ②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催
- ④個店を含む商店街の情報発信

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		商店街活性化対策事業に係る補助	商店街活性化対策事業に係る補助	商店街活性化対策事業に係る補助	商店街活性化対策事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	3,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	商工業振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	192	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発展を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、本事業の実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野市商工会が行う地域商工業の総合的な改善発展を図るための事業に対して補助を実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	54,800
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	13,700	13,700	13,700	13,700		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		13,700	13,700	13,700	13,700		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	商工業振興事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

【補助の対象となる主な事業】

①経営改善普及事業指導事業

市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行うことで、その事業所の経営及び技術の改善を図り、市内商工業者全体の経営力向上を目指す。

②地域総合振興事業

①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業、福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業 等

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市内において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客誘致を図る。

2. 事業内容

新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	4,000
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	1,500	0	1,000	1,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2/3	1,000		500	1,000	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源		500		500	500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	1,500	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	1,500	

5. その他参考となる事項

補助対象経費 : 移住起業向け改装費
 補助率 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,500千円/件
 予定件数 : 1件(原則として、嬉野温泉商店街または塩田津商店街)

※事業実施者が移住起業以外の場合は、補助上限額を1,000千円とする。
 (その際の県補助は、補助率1/2、上限額500千円となる。)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	経営革新計画応援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

経営革新計画の承認を受けた市内の中小企業等が行う事業計画の達成を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓等に要する経費の一部を補助することで、売上増加や新たな雇用の創出による市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

県から経営革新計画の承認を受けた市内中小企業者等が、その計画を実現するために必要な経費の一部を補助する。
補助率:2/3以内 補助上限額:40万円

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	4,867
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		経営革新計画 応援事業に係る 補助	経営革新計画 応援事業に係る 補助	経営革新計画 応援事業に係る 補助	経営革新計画 応援事業に係る 補助		
事業費(単位:千円)	補助率	1,531	1,336	800	1,200		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,531	1,336	800	1,200		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	経営革新計画応援事業		1,200
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		1,200

5. その他参考となる事項

補助対象経費

- ・新商品・新サービスの開発または改良に係る経費
- ・新商品・新サービス開発のためのテストマーケティングに係る経費
- ・開発した新商品・新サービスに関する市場調査に係る経費
- ・開発した新商品・新サービスの広報のためのツール作成に係る経費 等

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	うれしかーど推進事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

これまで取得・利用を推進してきた「うれしかーど」をさらに浸透させ、将来的に市民カードとして活用できるようにすることで、市内店舗での消費活動を促し、経済活性化を図る。

2. 事業内容

うれしかーどの更なる利便性を図るため、運営主体である嬉野温泉商店サービス会へ必要な経費を助成する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	6,062
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		うれしかーど推進事業に係る補助	うれしかーど推進事業に係る補助	うれしかーど推進事業に係る補助	うれしかーど推進事業に係る補助		
事業費(単位:千円)	補助率	508	2,688	1,869	997		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	508	2,688	1,869	997		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	うれしかーど推進事業		997
	嬉野温泉温泉商店サービス会に対する補助		
	計		997

5. その他参考となる事項

補助対象経費

- ・タブレット端末等機器対応経費
- ・情報管理システム使用料
- ・スマートフォン機能利用料
- ・スマートフォン会員従量費
- ・インターネットバンキング利用料
- ・ポイント自動失効処理費用
- ・HP更新料 等

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	193	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	828,303
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料		
事業費(単位:千円)	補助率	203,387	207,126	210,290	207,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(貸付金元金)		200,000	200,000	200,000	200,000	
一般財源		3,387	7,126	10,290	7,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		7,500
	計		207,500

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ
融資受付機関は金融機関とし、審査を行った上で、信用保証協会に送付する。信用保証協会は、その内容を審査し、保証の許諾及び保証料率の決定を行う。保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額
運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間
運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率
金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策費				
総合計画による位置づけ			基本方針			助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	193	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

2市1町(嬉野市、鹿島市、太良町)による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	6,530
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金及び消耗品購入	協議会への負担金		
事業費(単位:千円)	補助率	1,550	1,651	1,678	1,651		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2	19	119	147	60	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,531	1,532	1,531	1,591		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	120	1,531
	計	120	1,531

5. その他参考となる事項

【実施事業】

①消費生活相談窓口の開設
 嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日
 開設時間(9:30～16:00)

②啓発活動の実施
 各市町の世帯への啓発チラシの回覧または配布

③消費生活相談員の研修参加
 相談員のレベルアップを図るため、国や県が実施するオンライン研修会へ参加する。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	198	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、建物及び敷地を改修・整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。
志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のための改修工事等を実施する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	64,159
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用		
事業費(単位:千円)	補助率	12,978	17,827	14,237	19,117		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		12,978	17,827	14,237	19,117		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料(老朽化対策)		500
役務費	保険料(建物共済)		83
委託料	指定管理料		16,700
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽化対策		1,100
負担金、補助及び交付金	佐賀県博物館協会負担金		7
計			19,117

5. その他参考となる事項

○指定管理について

【指定管理業務委託先】

志田焼の里振興会（指定管理期間：令和8年度～10年度）

【体験メニュー】

絵付け体験、ロクロ体験、手びねり体験、透かし彫り体験

【委託料】

16,700千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の消費拡大活動や地元生徒への茶育活動等により、うれしの茶のPRと需要拡大を図る。

2. 事業内容

消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育指導等のうれしの茶産地振興のための取り組みに要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	10,500
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等		
事業費(単位:千円)	補助率	3,000	3,000	3,000	1,500		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	2,000	2,000	2,000			
	その他						
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,500		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等			1,500
計			1,500

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体
佐賀県茶商工業協同組合
2. 主な事業内容
消費拡大PRイベントでの試飲販売会
中学校へのお茶の淹れ方教室
佐賀空港、長崎空港PR看板設置

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の美味しさやお茶の持つ効能、おいしい淹れ方等を紹介し、うれしの茶の認知度向上、愛飲者の確保及び需要拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。

2. 事業内容

うれしの茶のPR・情報発信等のうれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助。
 県単独事業 補助率 県1/2 市1/4

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 8 年度		事業費(千円)	5,700
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容		県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	
事業費(単位:千円)	補助率	1,500	1,500	1,500	1,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	1,000	1,000	1,000	800
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		500	500	500	400	

4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
うれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助		1,200	
計		1,200	

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体
佐賀県農業協同組合
2. 主な事業内容
うれしの茶の淹れ方教室・試飲会の開催
PR用チラシ作製・配布
PR用サンプル茶の作製・配布
県内小学生への食育事業
うれしの茶の情報発信

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業(茶業振興)				
総合計画による位置づけ				基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業
実施主体		個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

茶生産・加工機械、施設、装置整備に要する経費に対し補助を行う。
補助率 県1/2 市1/10

3. 全体計画		事業期間		令和 5 年度 ~ 令和 8 年度		事業費(千円)		225,966	
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業内容		茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助				
事業費(単位:千円)		補助率	40,584	70,190	43,661	71,531			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1/2	33,817	58,487	36,380	59,604			
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源			6,767	11,703	7,281	11,927			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
茶生産・加工施設、機械等整備費への補助		71,531	
計		71,531	

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体 原則として2戸以上の農業者で組織する団体

2. 事業内容 13事業

No.	事業内容	総事業費	県(1/2)	市(1/10)
1	茶防霜施設	19,912,200	9,704,000	1,941,000
2	省力防除機械	2,200,000	1,050,000	210,000
3	乗用摘採機	2,970,000	1,485,000	297,000
4	荒茶加工用機械	27,923,500	13,959,000	2,794,000
5	梱包機械	20,000,000	10,000,000	2,000,000
6	乾燥機	2,585,000	1,175,000	235,000
7	省力防除機械	1,650,000	825,000	165,000

No.	事業内容	総事業費	県(1/2)	市(1/10)
8	生葉カッター	4,268,000	2,133,000	427,000
9	風力選別機等	6,117,100	3,058,000	612,000
10	省力防除機械	16,313,000	8,154,000	1,633,000
11	乗用摘採機	1,518,000	758,000	152,000
12	省力防除機械	3,960,000	1,980,000	396,000
13	乗用管理機	10,646,900	5,323,000	1,065,000
合計		120,063,700	59,604,000	11,927,000

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	全国お茶まつり佐賀大会					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	179	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

令和8年度に佐賀県で開催される全国お茶まつりについて、佐賀県実行委員会において各事業を実施するとともに、主産地である嬉野市でも実行委員会を設立し、生産者等への支援やPR事業を行う。

2. 事業内容

1. 全国茶品評会（出品茶品評会、出品茶入札販売会）
2. 全国茶生産青年の集い（青年茶審査技術競技会、青年の夕べ）
3. 全国お茶まつり（式典・褒賞授与式、展示会、消費拡大イベント）
4. 全国お茶まつり佐賀大会に向けた高品質茶生産及びうれしの茶のPRの為の支援

3. 全体計画		事業期間 令和 8 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	8,210
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容					全国お茶まつり 佐賀大会事業・ 大会関連事業		
事業費(単位:千円)	補助率					8,210	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						8,210	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金 (負担金)			
全国お茶まつり佐賀大会実行委員会			5,960
全国お茶まつり佐賀大会嬉野市実行委員会			2,250
計			8,210

5. その他参考となる事項

1. 全国お茶まつり佐賀大会実行委員会
負担金 5,960,000円
会場 出品茶品評会(U-Spo)、出品茶入札販売会(U-Spo)、青年茶審査技術競技会(U-Spo)、青年の夕べ(佐賀市内)、式典・褒賞授与式・展示会・消費拡大イベント(佐賀市文化会館他)
2. 全国お茶まつり佐賀大会嬉野市実行委員会
負担金 2,250,000円
(生産部会)品評会出品茶に関する生産体制支援事業
(販促PR部会)機運醸成事業・販促PRに関する事業

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	茶生産振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

茶の生産力向上や輸出促進を図るため、茶農家や茶商への支援を行い、良質茶の生産、うれしの茶のブランド力を強化する。

2. 事業内容

茶園農道整備事業・うれしの茶優良品種導入事業・茶園基盤整備推進事業・農地再生支援事業・環境保全型土づくり推進事業・輸出対応支援事業
 ※令和7年度まで各事業をそれぞれの細事業で計上していたものを集約

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	12,522
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		農道整備・優良品種導入・基盤整備・農地再生・環境保全・輸出支援	農道整備・優良品種導入・基盤整備・農地再生・環境保全・輸出支援	農道整備・優良品種導入・基盤整備・農地再生・環境保全・輸出支援	農道整備・優良品種導入・基盤整備・農地再生・環境保全・輸出支援		
事業費(単位:千円)	補助率	3,347	3,436	3,632	2,107		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,347	3,436	3,632	2,107		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)		
	茶の生産力向上や輸出促進のための支援		2,107
	計		2,107

5. その他参考となる事項

1. 各事業の実績額

事業内容	R5	R6	R7
茶園農道整備事業	312,250	493,325	700,000
うれしの茶優良品種導入事業	100,000	42,000	182,000
茶園基盤整備推進事業	0	0	0
農地再生支援事業	450,000	450,000	750,000
環境保全型土づくり推進事業	500,000	450,000	0
うれしの茶海外販路開拓戦略事業	1,984,400	2,000,000	2,000,000
合計	3,346,650	3,435,325	3,632,000

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶PR活動推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	180	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の主要産業のひとつである茶産業のさらなる振興のため、農林水産大臣賞受賞・産地賞受賞を広くPRしうれしの茶の消費拡大を促進するため、キャラバン隊を組み広報活動・販売促進の強化を図る。

2. 事業内容

市、県、JA等茶業関係団体の代表者で構成するうれしの茶活性化委員会できれしの茶PRキャラバン隊を結成し、主要都市等でのPR活動のための経費の一部を補助する。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	5,731
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		うれしの茶PR・ 販路拡大活動	うれしの茶PR・ 販路拡大活動	うれしの茶PR・ 販路拡大活動	うれしの茶PR・ 販路拡大活動		
事業費(単位:千円)	補助率	731	2,000	2,000	1,000		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	731	2,000	2,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
うれしの茶PR・販路拡大活動			1,000
計			1,000

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体
うれしの茶活性化委員会
2. 主な事業内容
催事やプロスポーツ試合等でのうれしの茶PR・販路拡大活動
宮城・大阪・広島・佐賀県内での事業実施予定

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館費					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	178～179	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶交流館の管理運営を指定管理にすることで、交流館の設置目的である、「うれしの茶に関する先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるとともに、お茶を通じた人々の交流、情報発信を図り、嬉野市の地域産業及び文化の発展に寄与すること」について、民間のノウハウを活用することにより一層の向上を図る。

2. 事業内容

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 うれしの茶に関する資料の収集、保存及び展示に関する業務 | 2 飲食物その他の物品の販売に関する業務 |
| 3 交流館の施設、設備等の維持管理に関する業務 | 4 広報・誘客など設置目的を達成するために必要な業務 |
| 5 交流館の利用の許可に関する業務 | 6 交流館の利用に係る料金に関する業務 |
| 7 指定管理者が交流館の管理運営上必要と認める業務 | |

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	146,799
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容		うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	うれしの茶交流館運営費用	
事業費(単位:千円)	補助率	26,410	35,910	42,904	41,575	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,000			
	その他	5,423	6,557			
一般財源		17,987	26,353	42,904	41,575	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)		300
役務費	(保険料)		77
委託料	茶園管理業務		1,000
	景観維持管理業務		500
	指定管理		39,698
計			41,575

5. その他参考となる事項

【指定管理】

指定管理者の名称 株式会社ヒューテック
 指定管理者の所在地 武雄市北方町大字大崎1100番地8
 指定管理期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
 令和8年度指定管理委託料 39,698千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道本通り線舗装補修事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	202	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

市道本通り線の舗装補修を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道本通り線の舗装補修工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	120,000
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容			市道本通り線舗装補修工事	市道本通り線舗装補修工事	市道本通り線舗装補修工事		
事業費(単位:千円)	補助率		13,000	67,000	40,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	90%	11,700	60,300	36,000		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			1,300	6,700	4,000		

4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	市道本通り線舗装補修工事		40,000
	計		40,000

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	単独	計
舗装補修工事	カー舗装補修工事 L=100m	40,000千円	40,000千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道舗装長寿命化対策事業				
総合計画による位置づけ							基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	202	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

防災安全上、重要となる市道の舗装について個別施設計画に基づき計画的な舗装保全のための補修を行うことを目的とする。

2. 事業内容

路面性状調査の判定による損傷状態を把握し、計画的に舗装補修工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	58,544
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容			市道舗装補修工事	市道舗装補修工事	市道舗装補修工事		
事業費(単位:千円)	補助率		18,544	20,000	20,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	90%	16,600	18,000	18,000		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,944	2,000	2,000			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	舗装補修工事(市道4路線)		20,000
	計		20,000

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	単独	計
舗装補修工事	市道舗装補修予定路線数 4路線	20,000千円	20,000千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設課		予算書ページ	203	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	322,302
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		市道改良	市道改良	市道改良	市道改良		
事業費(単位:千円)	補助率	57,244	57,992	178,366	28,700		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	95%・90%	26,300	18,100	129,900		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源	30,944	39,892	48,466	28,700		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	用地測量、設計業務		7,500
工事請負費	道路改良工事		20,000
公有財産購入費	用地買収		700
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償		500
	計		28,700

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 6路線

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	203	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の防災工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	60,211
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道防災工事		
事業費(単位:千円)	補助率	6,915	4,696	28,100	20,500		
財 源 内 訳	国庫支出金	52.5・53%	3,243	2,234	13,690	9,975	
	県支出金						
	市債	90%・100%		1,900	11,000	8,100	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		3,672	562	3,410	2,425		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	道路防災工事	19,000	1,500
	計	19,000	1,500

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
道路防災工事	落石対策工事(市道第一鍋野線)	19,000千円	1,500千円	20,500千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)			
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野		⑥道路・交通	
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	203	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業内容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	389,659
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		橋梁補修設計・補修工事・定期点検	橋梁補修設計・補修工事・修繕計画再策定	橋梁補修設計・補修工事・定期点検	橋梁補修工事・定期点検		
事業費(単位:千円)		補助率	114,983	69,351	104,425	100,900	
財 源 内 訳	国庫支出金	57.75・58.3%	64,812	39,595	58,415	56,305	
	県支出金						
	市債	90%・100%	33,000	18,300	24,100	25,000	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			17,171	11,456	21,910	19,595	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	橋梁定期点検	31,600	900
工事請負費	橋梁補修工事	65,900	2,500
計		97,500	3,400

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁定期点検	市道橋84橋	31,600千円	900千円	32,500千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁補修工事	花園橋 L=11.4m(市道第一下童線)	39,300千円	1,500千円	40,800千円
	四本杉橋 L=12.4m(市道四本杉線)	26,600千円	1,000千円	27,600千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	205	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面の測量調査及び整備工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	63,970
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事	法面崩壊防止 工事概略設計	法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事	法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事		
事業費(単位:千円)	補助率	1,472	2,398	29,900	30,200		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	50%	600	13,079	13,750		
	市債	100%	300	8,500	6,800		
	ふるさと応援寄附金						
	その他	25%	300	4,520	6,875		
一般財源		272	2,398	3,801	2,775		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	概略設計 N=1箇所		1,200
工事請負費	法面工事(温泉病院地区、丹生川1地区)	27,500	1,500
	計	27,500	2,700

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	単独	計
概略設計	市内1箇所	1,200千円	1,200千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
法面工事	温泉病院地区	19,000千円	1,000千円	20,000千円
	丹生川1地区	8,500千円	500千円	9,000千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	02 過年公共土木施設災害復旧費	事業名	市道内野山木場線地すべり災害復旧事業					
総合計画による位置づけ							基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災	
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設課		予算書ページ	269	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

豪雨により発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。

2. 事業内容

地すべり災害が発生している市道内野山木場線において、災害復旧工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 7 年度	～	令和 9 年度	事業費(千円)	781,800
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容				市道内野山木場線地すべり災害復旧工事	市道内野山木場線地すべり災害復旧工事		
事業費(単位:千円)		補助率		235,800	246,500		
財源内訳	国庫支出金	66.67%		157,200	151,000		
	県支出金						
	市債	90%・100%		78,600	67,900		
	ふるさと応援寄附金						
その他							
一般財源					27,600		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
工事請負費	市道内野山木場線地すべり災害復旧工事	補助	単独
		226,500	20,000
計		226,500	20,000

5. その他参考となる事項

全体事業費 781,800,000 円 令和7年度から令和9年度までの3ヵ年にかかる継続費
(内訳: R7 235,800,000円、R8 246,500,000円、R9 299,500,000円)

事業計画内容

令和7年度 【関係機関協議、入札手続、前払金】 235,800,000円(補助対象)

令和8年度 【仮設工、集水井工等】 226,500,000円(補助対象)、20,000,000円(単独)

令和9年度 【横ボーリング工、抑止杭工等】 274,500,000円(補助対象)、25,000,000円(単独)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 8 環境衛生費	事業名	地域脱炭素事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	164～165	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年におけるCO2排出の46%削減目標の達成と、2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に繋がる取組として実施することが求められており、地域に根ざした再エネ導入のため、市が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制の構築、人材確保や育成など多様な課題の解決に寄与する。

2. 事業内容

脱炭素推進事業計画における削減目標及び意欲的な脱炭素の取組に関する具体的な実施計画(地球温暖化対策実行計画に基づき、庁内関係部署及び関係機関や団体、有識者や地域住民等からなる推進協議会や庁内検討部会において目標達成のための各部門の取組の検討を行い、率先的な取組みに繋げる。また進捗状況の管理を行うことにより、現状の把握と今後の取組みについて検討を行い、脱炭素社会実現に向けて協働で実施していく。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	37,832
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		脱炭素推進事業計画策定及び再エネ設備導入調査	地球温暖化対策実行計画策定、推進協議会設置	地球温暖化対策実行計画実施、推進協議会継続開催	脱炭素推進業務、脱炭素経営支援事業、個人向け再エネ導入事業		
事業費(単位:千円)	補助率	20,108	8,132	1,826	6,930		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金				4,920		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	14,946					
一般財源	5,162	8,132	1,826	2,010			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	地域脱炭素推進協議会委員 5,700円×10名×2回		114
旅費	普通旅費(脱炭素セミナー・研修会)		65
委託料	【脱炭素推進業務】		
	市内住民及び職員向け脱炭素ワークショップ開催支援業務		627
	市内事業者向け脱炭素セミナー開催支援業務		1,100
補助金	【脱炭素経営支援事業】		
	市内企業向け脱炭素省エネ最適化診断補助金		104
	【個人向け再エネ導入事業】		
	個人住宅用太陽光設備と蓄電池設置のセット補助	4,920	
計		4,920	2,010

5. その他参考となる事項

○R7年度事業実績

- ・地球温暖化対策実行計画の重点対策に基づく事業検討
- ・2050年ゼロカーボンワークショップ(市民向け)の開催
- ・市内事業者向けセミナーの開催
- ・嬉野市ゼロカーボン推進パートナー登録制度の創設
- ・嬉野市地域脱炭素推進協議会の開催

○R8年度実施予定事業

- ・地球温暖化対策実行計画の重点対策に基づく事業検討
- ・2050年ゼロカーボンワークショップ(市民向け・職員向け)の開催
- ・市内事業者向けセミナーの開催
- ・市内企業向け脱炭素省エネ最適化診断補助
- ・個人住宅用太陽光設備と蓄電池設置セット補助(重点対策加速化事業による間接補助)
- ・嬉野市地域脱炭素推進協議会の開催

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	167～168	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

廃棄物の収集・運搬・処分・リサイクルを実施し、市民の生活環境を保全するとともに、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

2. 事業内容

- ・一般廃棄物の収集・運搬・処分・リサイクル
- ・ごみ減量化のための生ごみ処理機及びコンポスト補助
- ・佐賀県西部広域環境組合(さが西部クリーンセンター)の運営及び建設等に係る経費の負担
- ・さが西部クリーンセンターへの許可事業者搬入に係る負担

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	2,250,210
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		一般廃棄物の 収集・運搬・処 分・リサイクル等	一般廃棄物の 収集・運搬・処 分・リサイクル等	一般廃棄物の 収集・運搬・処 分・リサイクル等	一般廃棄物の 収集・運搬・処 分・リサイクル等		
事業費(単位:千円)		補助率	471,387	506,947	621,118	650,758	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	20,000					
	その他	93,133	87,481	87,114	92,839		
一般財源			358,254	419,466	534,004	557,919	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	中継基地光熱水費、修繕料等		2,338
役務費	ごみ袋販売手数料等		4,726
委託料	塵芥収集業務委託、再生処理委託		
	ごみ袋製造、ごみ袋管理販売委託等		259,133
使用料及び賃借料	中継基地粗大ごみ処理用券売機借上		2,339
原材料費	中継基地資材		330
補助金	家庭用生ごみ処理機器設置費補助		610
負担金(共同ごみ処理)	杵藤ごみ処理センター、佐賀県西部広域環境組合負担金		376,282
	使用済み紙おむつリサイクル3市町連携事業		5,000
計			650,758

5. その他参考となる事項

○さが西部クリーンセンター搬入量実績 (t)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)
可燃物	5,951	5,771	5,836
不燃物	181	145	160
粗大ごみ	295	299	296
計	6,427	6,215	6,292

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	168～169	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備し、円滑な処理事業を事業者と進めていくことにより、市民の生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。

2. 事業内容

し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る汲み取り手数料の収納処理。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	1,139,475
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		し尿収集・運搬・処分及び汲み取り手数料の収納	し尿収集・運搬・処分及び汲み取り手数料の収納	し尿収集・運搬・処分及び汲み取り手数料の収納	し尿収集・運搬・処分及び汲み取り手数料の収納		
事業費(単位:千円)	補助率	275,455	296,873	271,890	295,257		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	112,737	109,283	122,896	121,064		
一般財源	162,718	187,590	148,994	174,193			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬、職員手当、共済費	会計年度任用職員1人		3,472
需用費	印刷製本費 し尿汲み取り手数料納付書等		422
役務費	通信運搬費、手数料 振替手数料及び金融機関取扱利用料		2,900
委託料	し尿汲み取り及び運搬業務、し尿汲み取りシステム保守		166,347
使用料及び賃借料	し尿汲み取りシステムリース、ネットワークシステム使用料		2,242
負担金(共同し尿処理)	鹿島藤津地区衛生施設組合運営費		94,525
	鹿島藤津地区衛生施設組合建設費		25,349
計			295,257

5. その他参考となる事項

○し尿汲み取り実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)
し尿汲み取り量(ℓ)	9,246,240	9,030,890	8,780,000
手数料収入(円)	112,736,790	109,282,800	122,896,000

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	未来技術地域実装事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	107	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

観光都市嬉野に誕生した新たな交流拠点である「新幹線嬉野温泉駅」と「道の駅うれしの まるく」の開業を核に、未来技術を導入・活用し、コロナ禍で一変した新しい生活様式にも対応可能な観光まちづくりを目指し、既存産業の再生・新産業の創出を図り、人口減少の抑制と交流人口の増加を目指す。

2. 事業内容

令和3年度に応募し採択された内閣府の未来技術社会実装事業は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地域の課題解決を目指す事業である。令和4年度から令和7年度にかけて観光情報発信事業と自動運転実証事業を軸とした事業について地域実装を目指し取り組んできた。自動運転事業については、令和7年度の実証をもって一旦事業を中止し、令和8年度は観光情報発信事業について地域実装のための支援及び運用管理システムの整備等を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	412,349
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		未来技術実証、協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援	未来技術実証、協議会運営支援	未来技術実証		
事業費(単位:千円)	補助率	99,990	99,990	86,592	30,000		
財源内訳	国庫支出金	1/2	49,995	49,995	43,296	15,000	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		49,995	49,995	43,296	15,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	嬉野市未来技術地域実装事業	30,000	
	計	30,000	

5. その他参考となる事項

- ▶嬉野市未来技術地域実装協議会

令和3年度

第1回協議会 令和3年11月19日開催

第2回協議会 令和3年12月23日開催

第3回協議会 令和4年3月30日開催

令和4年度

第1回協議会 令和4年7月26日開催

第2回協議会 令和4年9月9日開催

第3回協議会 令和5年3月3日開催

令和5年度

第1回協議会 令和5年7月4日開催

第2回協議会 令和5年11月30日開催

第3回協議会 令和6年3月25日開催

令和6年度

第1回協議会 令和6年7月10日開催

第2回協議会 令和6年12月17日開催

第3回協議会 令和7年3月26日開催

令和7年度

第1回協議会 令和7年7月4日開催
- ▶令和8年度 事業内容

①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり

 - ・担い手によるサービスの普及・定着に向けた運用管理システムの整備
 - ・担い手によるサービスの普及・定着・改善に向けたコンテンツマネジメントシステムの整備
 - ・収益アップに向けた周遊拡大・滞在時間の増加に向けた情報インフラの拡充
 - ・友達登録28,000人のLINEを活用した来訪促進に向けた広報・プロモーション

②5G技術を活用した各種データの収集・提供

 - ・観光データの見える化に向けた動態管理用ダッシュボードの構築
 - ・担い手におけるサービスの普及・定着・改善に向けた分析システムの整備

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	不動山地区乗合タクシー運行事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	107	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

JR九州バスが運行する「牛の岳線」の廃止及び「嬉野線」の一部区間短縮に伴い、路線再編を実施する。再編にあたっては、不動山地区における乗合タクシーの運行を行い交通空白地域の解消を目指す。

2. 事業内容

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づき、需要に応じたサービス水準の適正化を図る。
現状の乗合タクシー「牛の岳線」「関所跡線」の利用状況を考慮し需要及び課題の把握を行ったうえで令和8年10月以降からの本格運行を目指す。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	7,535
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容				乗合タクシー実証運行	乗合タクシー運行事業		
事業費(単位:千円)	補助率			2,537	4,998		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源			2,537	4,998		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	不動山地区乗合タクシー運行業務		4,998
	計		4,998

5. その他参考となる事項

- >概要
- ・不動山地区における乗合タクシー「牛の岳線」「関所跡線」の実証運行及び本格運行
- ・実証運行(予定) R8.4～R8.9
- ・本格運行(予定) R8.10～

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 01 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宅地耐震化事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③移住定住・住まい				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	208	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

宅地造成等規制法の改正に伴う第一次スクリーニング調査による大規模盛土造成地マップの公表を受けたことにより、大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るため、第二次スクリーニング計画の作成を行い、住民への情報提供を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。

2. 事業内容

市内17ヶ所の大規模盛土造成地のマップ作成や優先度把握調査及び擁壁の危険度判定評価を行ったが、現状では対策等が必要でないため、調査個所の点検計画書を作成し経過を観察する。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	24,555
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価	第二次スクリーニング調査の実施	調査個所の点検計画書作成		
事業費(単位:千円)	補助率	4,235	11,292	5,000		
財源内訳	国庫支出金 1/3	1,411	3,760	1,600		
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源	2,824	7,532	3,400		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	調査個所の点検計画書作成 1式 17箇所	5,000	
	計	5,000	

5. その他参考となる事項

【これまでの経過】

阪神大震災、東日本大震災等による盛土造成地の被害を受け、今後の予防対策を進めるに当たり、事前調査を全国的に行うようになり、佐賀県においても、令和元年度に県内3地区(東部・中部・西部)に分け、第一次スクリーニング調査が実施された。当市においては、令和4年度に市内17ヶ所における大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画を作成し、優先度評価を行い、令和6年度において、経過観察と判定されなかった8ヶ所の簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価を行った。令和7年度においては、令和6年度調査した8ヶ所のうち崩落の可能性のある1ヶ所について、ボーリング、表面波探査、地下水位観測、打音調査、空隙確認等をおこなったが、現状では対策工事は必要でないという結果であった。

【第二次スクリーニング優先度評価の結果】

①谷埋め型大規模盛土造成地:盛土の面積が3,000㎡以上(市内15ヶ所) ②腹付け型大規模盛土造成地:盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上(市内2ヶ所)ランクA(優先度:高) 12ヶ所、ランクB(優先度:中) 5ヶ所 → うち8ヶ所の簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価 → うち1ヶ所の第二次スクリーニング調査が必要と判定

【事業の流れ】

第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップ作成)→第二次スクリーニング計画の作成(優先度評価)→簡易地盤調査及び擁壁の危険度評価→第二次スクリーニングの実施(地盤調査)→対策工事→経過観察

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 05 公園費	事業名	轟の滝公園日子山橋改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	211	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を改修することで、公園利用者の安全・安心の確保や利便性の向上を図る。

2. 事業内容

轟の滝公園内の日子山橋の設計

3. 全体計画	事業期間	令和 8 年度	～	令和 9 年度	事業費(千円)	90,000
	実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	事業内容				比較設計・予備設計	
	事業費(単位:千円)	補助率				30,500
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					30,500

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	橋梁の比較設計・予備設計		30,500
	計		30,500

5. その他参考となる事項

日子山橋の通行止めについて

令和7年6月に日子山橋の吊ワイヤ(径20mm)8本のうち1本が破断しているのが見つかり、歩行者の安全を確保するため、通行止めとした。確認をしたところ老朽化に伴うもので、早急に補修できる方法を検討したが、抜本的な対策が必要だと判明し、今後詳細調査、設計、工事などの作業を行う必要が生じる。

橋梁名： 日子山橋

橋長 L=36.1m 幅員W=3.0m 建設年 1976年

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 05 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	211	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

2. 事業内容

嬉野総合運動公園 フェンス改修(球技場周辺)

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	105,075
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		施設改修	施設改修	施設改修	施設改修		
事業費(単位:千円)	補助率	15,500	17,023	18,000	5,500		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	7,500	8,500	8,500	2,500	
	県支出金						
	市債	90%	6,700	7,600	7,600	2,200	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		1,300	923	1,900	800		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
工事請負費	嬉野総合運動公園フェンス改修(球技場周辺)	補助	単独
		5,000	500
	計	5,000	500

5. その他参考となる事項

ネットフェンス L=84m、H=1.2m

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	183～184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設を効率的に保全していくことを目的として改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

- ・小井手、板井手頭首工の改修を行う。
- ・塩田東部土地改良区が行う事業に対し、補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	166,070
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場屋上防水改 修	小井手・板井手 頭首工改修		
事業費(単位:千円)	補助率	26,210	37,232	11,363	24,835		
財 源 内 訳	国庫支出金	55%	12,100	18,260	4,000	11,000	
	県支出金	15%	3,300	4,980	1,090	3,000	
	市債	90%	5,900	9,000	1,900	3,700	
	ふるさと応援寄附金						
	その他(分担金)	9%				1,800	
一般財源		4,910	4,992	4,373	5,335		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	小井手・板井手頭首工改修設計	3,000	
工事請負費	小井手・板井手頭首工改修工事	17,000	1,500
負担、補助及び交付金	(特別賦課金)佐賀県土地改良事業団体連合会		500
	(補助金)塩田東部土地改良区		2,835
計		20,000	4,835

5. その他参考となる事項

事業費財源 補助対象事業費 20,000千円(国55%、県15%、分担金9%、市21%)
(大草野地区は特定農村地域のため55%、通常50%)

【委託料】 3,000千円
小井手・板井手頭首工改修設計 3,000千円

【工事請負費】 18,500千円
小井手頭首工改修工事(扉体塗装) 4,500千円(うち単独500千円)
板井手頭首工改修工事(扉体塗装) 14,000千円(うち単独1,000千円)

【負担、補助及び交付金】 3,335千円
(特別賦課金) 補助対象事業費 20,000千円×2.5%=500千円
(補助金) 補助対象事業費 10,500千円×(24.5%+2.5%)=2,835千円
塩田東部土地改良区内の揚水ポンプ更新 3ヶ所

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	183～184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

大牟田排水機場ならびに三ヶ崎排水機場の効率的な機能を確保・維持するため、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ、施設管理の合理化を推進する。

2. 事業内容

機能保全計画に基づき、老朽化が進む大牟田排水機場の改修を行う。改修工事については、県営事業として実施され、市は負担金を支出する。
老朽化が進む三ヶ崎排水機場についても、令和9年度の事業採択に向けた計画概要書の作成及び排水解析業務を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 11 年度	事業費(千円)	406,577
実施年度	事業内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	大牟田排水機場 計画概要書の作成及び排水解析業務		事業採択申請業務	大牟田排水機場改修	大牟田排水機場改修 三ヶ崎排水機場計画概要書の作成及び排水解析業務		
事業費(単位:千円)	補助率	15,290	1,287	14,532	32,098		
財源内訳							
国庫支出金	50%	15,290			8,000		
市債	50%			6,400	7,200		
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源			1,287	8,132	16,898		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	三ヶ崎排水機場 計画概要書の作成及び排水解析業務	16,000	
負担、補助及び交付金	(負担金) 佐賀県		16,000
	(特別賦課金) 佐賀県土地改良事業団体連合会		98
計		16,000	16,098

5. その他参考となる事項

事業費財源 ①三ヶ崎排水機場
補助対象事業費 16,000千円(国50%、市50%)
②大牟田排水機場
対象事業費の20%を市で負担 80,000千円×20%=16,000千円
起債対象 市負担事業の50%のうち起債充当90%
起債充当16,000千円×50%×90%=7,200千円
※排水機場の改修は市有施設のため分担金はなし

【委託料】 16,000千円
計画概要書の作成及び排水解析業務(三ヶ崎排水機場) 16,000千円

【負担、補助及び交付金】 16,098千円
(負担金) 対象事業費 80,000千円×20%=16,000千円
(特別賦課金) 対象事業費 80,000千円
(5,000千円×0.7%+5,000千円×0.4%+70,000千円×0.2%)×1/2≒98千円

(参考)
□水利施設等保全高度化事業(大牟田地区)改修工事
総事業費:374,300千円 事業期間:R7～R11
事業内容:ポンプ設備 電気設備 ゲート設備 除塵機設備等の更新

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	183～184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

- ・荒平ため池の廃止工事に係る実施設計を行う。
- ・今郷、茅場上ため池の廃止工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	427,775
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		ため池設計2箇所、 工事1箇所、HM作 成29箇所、耐性評 価31箇所	ため池設計1箇所・ 工事2箇所、HM作 成28箇所、劣化評 価29箇所	ため池設計2箇所・ 工事1箇所、劣化 評価13箇所	ため池設計1箇所・ 工事2箇所		
事業費(単位:千円)	補助率	66,727	62,892	29,791	41,961		
財源内訳							
国庫支出金	100%、定額	62,900	49,950	25,600	36,400		
県支出金							
市債	90%				3,600		
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源		3,827	12,942	4,191	1,961		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	荒平ため池 廃止設計	3,600	400
工事請負費	今郷、茅場上ため池廃止工事	36,800	1,000
負担金、補助及び交付金	(特別賦課金) 佐賀県土地改良事業団体連合会		161
	計	40,400	1,561

5. その他参考となる事項

事業費財源 補助対象事業費 36,400千円(定額補助:100%)
 堤体の高さ5mまで 10,000千円の定額補助
 堤体の高さ5mから10mまで 20,000千円の定額補助
 堤体の高さ10m以上 30,000千円の定額補助
 ※ため池廃止関連事業は定額補助(100%)のため分担金はなし

【委託料】 4,000千円
 荒平ため池 廃止設計 4,000千円(うち単独400千円)
 所在地:嬉野町大字吉田甲 両岩区

【工事請負費】 37,800千円
 茅場上ため池廃止工事 18,900千円(うち関連及び単独2,500千円)
 所在地:塩田町大字大草野丙 長谷区
 今郷ため池廃止工事 18,900千円(うち関連及び単独2,500千円)
 所在地:塩田町大字五町田乙 熊野区

【負担、補助及び交付金】 161千円
 (特別賦課金) 補助対象事業費(5,000千円×0.7%+5,000千円×0.4%)+(6,400千円×0.2%)≒68千円
 補助対象事業費(5,000千円×0.7%+5,000千円×0.4%)+(6,400千円×0.2%)≒68千円
 補助対象事業費 3,600千円×0.7%≒25千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 8 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ				基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	182～184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業・農村の多面的機能の発揮のため、地域活動等に対して支援を行うことで、地域資源の保全及び質的向上を図り、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成や地域の共助活動の再構築を後押しする。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等の地域資源の保全、質的向上及び、長寿命化に資する活動に対する補助金の交付
 農地維持・資源向上支払(共同活動)・・・49組織(2組織増)、資源向上支払(長寿命化)・・・47組織(5組織増)
 888推進地域支援事業・・・2組織(1組織増)、田んぼダム推進事業・・・25組織(19組織増)

3. 全体計画		事業期間	平成 26 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	379,529
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新		
事業費(単位:千円)	補助率	62,267	65,720	86,105	94,869		
財 源 内 訳	国庫支出金	50%、定額	31,598	31,753	41,313	43,013	
	県支出金	25%、定額	15,145	16,883	21,257	27,114	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(返還金)		69	13	274		
一般財源		15,455	17,071	23,261	24,742		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 1名	2,153	
職員手当	会計年度任用職員 1名	835	
共済費	会計年度任用職員 1名		581
需用費	消耗品費(事務用品等)		41
役務費	通信運搬費(郵便料)		39
委託料	実績状況報告書確認業務	1,058	
負担金、補助及び交付金	(補助金)多面的機能支払交付金活動組織	90,162	
計		94,208	661

5. その他参考となる事項

事業費財源 補助対象事業費 94,208千円(国50%、県25%、市25%)

活動内容 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・地域資源の保全、質的向上
 資源向上支払(長寿命化)農業用水路及び農道整備等の長寿命化対策
 増進活動加算・・・多面的機能の増進を図る活動(2活動項目以上)
 田んぼダム加算・・・田の雨水貯留機能の強化を図る活動
 888推進地域支援・・・推進運動の関連事業箇所(ハウス団地)
 田んぼダム推進(県単独)・・・田の雨水貯留機能の強化を図る活動

【負担、補助及び交付金】

・農地維持(共同活動)	27,450,500円	(49組織)	前年比 2増
・資源向上(共同活動)	16,322,328円	(49組織)	前年比 2増
・資源向上(長寿命化)	38,162,200円	(47組織)	前年比 5増
・増進活動加算	1,665,858円	(27組織)	前年度と同数
・田んぼダム加算	99,810円	(1組織)	前年度と同数
・888推進地域支援	294,768円	(2組織)	前年比 1増
・田んぼダム推進	6,165,700円	(25組織)	前年比 19増
計	90,161,164円		

※増進活動及び田んぼダム加算→資源向上支払(長寿命化)に加算

※田んぼダム推進事業の補助期間:令和7年度から9年度までの3ヶ年

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	市有林森林経営事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画による施業を事業体が行なうことにより、効率的な経営を図る。

2. 事業内容

令和7年度から令和11年度までの5ヵ年計画により、市有林の一部について、計画的に作業道の新設を伴う搬出間伐を行う。毎年度、事業費から各補助金を差し引いた額を市が負担する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	283,210
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備		
事業費(単位:千円)	補助率	4,041	7,698	7,291	5,181		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他(立木売払金)	3,386	4,946	6,783	3,000		
一般財源	655	2,752	508	2,181			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金 (負担金) 間伐 10.2ha、作業道開設 860m			5,181
計			5,181

5. その他参考となる事項

【負担金、補助及び交付金】 5,181千円
 (負担金) 市有林森林環境保全直接支援事業に係る負担金 5,181千円
 施業地区: 不動山地区
 施業内容: 間伐 10.2ha、作業道開設 860m

(試算)

・間伐及び作業道開設の事業費 10,426千円
 ・造林補助金 5,245千円
 ・差し引き額(予定) 5,181千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	189	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を財源として、市有林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及び、その促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業内容

森林環境譲与税を活用し、森林整備に必要な調査・測量を行い、早期に事業効果の発揮を目指すとともに、健全な森林形成を推進するため林道等の路面整備及び、担い手対策など事業体の体質強化を図る。
また、地球温暖化計画により脱炭素に向けた取り組みとして、令和7年度から市有林に係るJ-クレジットの創出・活用事業を行っている。令和8年度においては、クレジットの販売に向けたクレジット認証のためのモニタリング報告書の作成や審査機関への認証申請を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	341,159
	実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	事業内容					
	事業費(単位:千円)	補助率	22,022	30,610	38,638	31,813
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(基金)		22,022	30,610	37,800	31,813
	一般財源			838		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
	内 容	補助	単独
委託料	意向調査、林況調査及び測量、森林整備(間伐等)		20,493
	Jクレジット事業(モニタリング算定及び報告書作成、検証審査費用等)		6,560
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料		385
負担金、補助及び交付金	森林環境支援事業補助金		4,375
	計		31,813

5. その他参考となる事項

【委託料】	27,053千円	【使用料及び賃借料】	385千円
(調査測量・森林整備)	20,493千円	県森林クラウドシステム使用料	385千円
意向調査(野仁田地区)	748千円		
林況調査及び測量(春日地区)	6,644千円		
間伐等(五町田地区:15ha)	13,101千円		
(Jクレジット活用・創出事業)	6,560千円	【負担金、補助及び交付金】	4,375千円
モニタリング算定及び報告書作成	4,400千円	森林環境支援事業補助(林道維持)	1,000千円
審査機関対応	660千円	森林環境支援事業補助(担い手育成)	3,375千円
クレジット検証審査費用	1,500千円	林道維持:各種団体等が行う林道維持に対する補助	
		担い手育成:市内林業事業体に対しての担い手育成等の補助	

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 6 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	189～190	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

本市がもつ緑豊かな大自然を通じて自然とふれあう場を提供するとともに、地域の特性を活かした地域内外の住民との交流活動の推進を図る。

2. 事業内容

令和7年度より指定管理者へ運営管理を移行したことにより、効率的な運用による収支状況の改善ならびに広川原キャンプ場の施設利用の活性化を目指す。

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～ 令和	年度	事業費(千円)
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費		
事業費(単位:千円)	補助率	9,070	16,502	16,491	13,007		
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	500	1,600				
	その他(利用料)	3,782	4,047				
一般財源	4,788	10,855	16,491	13,007			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料		500
役務費	通信運搬費、手数料、保険料		347
委託料	指定管理料、場内整備、展望台解体設計		9,035
使用料及び賃借料	国有林借受地賃借料、AEDリース料		125
工事請負費	場内整備		3,000
計			13,007

5. その他参考となる事項

【委託料】 9,035千円
 キャンプ場指定管理料 7,235千円
 場内整備業務(支障木伐採等) 1,000千円
 展望台解体設計(アスベスト調査含む) 800千円

【使用料及び賃借料】 125千円
 国有林土地借上料(野営場敷等4ヶ所) 37千円
 AEDリース料 88千円

【工事請負費】 3,000千円
 場内整備工事(テントサイト整備等) 3,000千円

(参考)
 キャンプ場 指定管理事業者名及び事業期間
 事業者名: 嬉野温泉アウトドア共同企業体
 事業期間: 令和7年度から令和9年度までの3か年

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	実用英語技能検定補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	227	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験機会を拡大し、中学生の英語力及び学習意欲の向上を図る。

2. 事業内容

英検(4級以上)を受験する中学生の保護者に対し、検定料の2分の1の額を補助する。補助は中学校在籍の各年度1回限りとする。

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	422
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容			検定料の補助金	検定料の補助金	検定料の補助金		
事業費(単位:千円)	補助率		109	116	197		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			109	116	197		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	実用英語技能検定料補助		197
	計		197

5. その他参考となる事項

	検定料	補助額		
1級	12,400円	6,200円		
準1級	10,400円	5,200円		
2級	9,000円	4,500円	× 3人	= 13,500円
準2級プラス	8,600円	4,300円	× 5人	= 21,500円
準2級	8,400円	4,200円	× 15人	= 63,000円
3級	6,800円	3,400円	× 12人	= 40,800円
4級	4,600円	2,300円	× 25人	= 57,500円
			計	196,300円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	別室における学校生活支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	224～225	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

不登校生徒・児童の学校復帰及び教室へ入ることが困難な生徒・児童の教室復帰を図るために、中学校2校、小学校2校に別室を設置し、学校生活支援員を配置する

2. 事業内容

- ・支援員は教育相談、学習活動の援助、集団生活への適応指導を行う
- ・支援員は該当の児童生徒の状況について、関係教職員と情報交換を行う

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	14,087
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		学校生活支援員の謝金、費用弁償	学校生活支援員の謝金、費用弁償	学校生活支援員の謝金、費用弁償	学校生活支援員の謝金、費用弁償		
事業費(単位:千円)	補助率	1,803	1,804	5,240	5,240		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	900	906	2,699	2,000		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源	903	898	2,541	3,240			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	1,320円×900時間×中学校2校=2,376,000円	2,376	
	1,320円×1,080時間×小学校2校=2,851,200円	2,852	
旅費	2,000円×6人=12,000円		12
計		5,228	12

5. その他参考となる事項

【歳入】

別室における学校生活支援事業 1校あたり500千円 県補助金 中学校2校、小学校2校 2,000千円

- ・不登校の低年齢化が進む傾向にあり、小学校において体制をより充実させる必要がある。このことで効果的に対応・指導を行うことが可能になり不登校児童の数の減少につながる
- ・中学校においても不登校生徒数は年々増加傾向にあり、引き続き支援員を配置する。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	理科観察実験支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	224～226	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子どもたちが科学に対して興味関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するには、理科観察・実験の充実が不可欠であるため、小学校理科の観察・実験の支援を行う補助員を配置する。

2. 事業内容

小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るため、教育委員会及び配置された学校の指示の下、観察・実験の支援を行う補助員は次の内容を実施する。
 ①理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備
 ②理科の観察・実験活動に係る準備、調整、片付け
 ③その他、理科の観察・実験活動の充実に資すること

3. 全体計画		事業期間	令和 6 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	815
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容			理科実験補助員の謝金・費用 弁償・保険料	理科実験補助員の謝金・費用 弁償・保険料	理科実験補助員の謝金・費用 弁償・保険料		
事業費(単位:千円)	補助率		267	274	274		
財源内訳							
国庫支出金	1/3		89	64	64		
県支出金							
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源			178	210	210		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	補助員謝金 1,182円×102時間×2校=241,128円	242	
旅費	補助員費用弁償 15,000円×2校	30	
役務費	傷害保険料 2,000円	2	
計		274	

5. その他参考となる事項

【歳入】
理科観察実験支援事業

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	232,234,236	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。
 (建物の耐久性を高める)・構造躯体の経年劣化を回復させる ・耐久性に優れた仕上げ材に取り替える ・水道、電気、ガス管等のライフラインの更新
 (建物の機能や性能を向上させる) ・教育環境の質的向上(近年の多様な学習形態への対応、バリアフリー化、木材の活用等)

2. 事業内容

令和8年度までの継続事業。
 本校舎長寿命化改良工事、仮設校舎賃貸借、工事監理、発注者支援、本校舎への移転作業、設備移設、ネットワーク移設、廃棄物処理及び浄化槽廃止を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	981,790
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業内容	長寿命化改修に係る設計業務委託	工事監理業務、設備コア造成工事他	仮設校舎賃貸・長寿命化改良工事等	仮設校舎賃貸・長寿命化改良工事等			
事業費(単位:千円)	補助率	4,050	17,947	392,811	566,982		
財源内訳	国庫支出金	1/2、1/3		58,262	84,228		
	県支出金						
	市債	90%		174,400	135,400		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		4,050	17,947	160,149	347,354		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
手数料	省エネ適合判定、中間検査、下水道検査、完了検査		110
委託料	工事監理、発注者支援、移転作業、設備移設、ネットワーク移設、廃棄物処理、浄化槽廃止	14,332	7,100
使用料	仮校舎賃貸借	122,440	
工事請負費	本校舎長寿命化改良工事	423,000	
計		559,772	7,210

5. その他参考となる事項

【歳入】

学校施設環境改善交付金 84,228 千円
 学校教育施設等整備事業債 135,400 千円
 計 219,628 千円

事業スケジュール

継続費設定事業(令和6年度～令和8年度)

令和6年度:実施設計、設備コア造成工事、仮設校舎設計、仮設校舎契約・着工
 令和7年度:仮設校舎完成・引越し、本工事契約・着工
 令和8年度:本工事完了・引越し、外構工事、仮設校舎解体

【歳出】 566,982千円

委託料
 工事監理 12,320千円
 発注者支援 2,012千円
 移転作業 2,500千円
 設備移設 2,100千円
 ネットワーク移設 1,200千円
 廃棄物処理 700千円
 浄化槽廃止 600千円
 計 21,432千円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	予算書ページ	231,234~236	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。

2. 事業内容

- ・ICT機器の修繕
- ・校内LAN等管理、端末保守、情報教育支援業務等
- ・校務支援システムの運用、Webフィルタリングの適用、クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用
- ・電子黒板購入

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 8 年度	事業費(千円)	50,907	
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業内容	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備(保守含)	学校ICT環境の整備(保守含)	
事業費(単位:千円)	補助率	8,446	9,460	10,901	22,100
財源内訳	国庫支出金	1,058	687	800	
	県支出金				
	市債	90%			3,100
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		7,388	8,773	10,101	19,000

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕		1,326
委託料	学校ICTトータルサポート		9,599
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、校務支援システム		7,655
備品購入費	電子黒板等 10台		3,520
	計		22,100

5. その他参考となる事項

【歳入】	デジタル活用推進事業債	3,100,000円
【歳出】		
需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末・電子黒板用パソコン・校務用パソコン等)修繕	1,326,000円
委託料	学校ICTトータルサポート (校内LAN管理、情報教育支援業務等) 校務用パソコン・学校サーバー(校務用・学習用)保守業務	9,599,000円
使用料及び賃借料	校務支援システム使用料	3,585,000円
	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)利用料	963,000円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	3,107,000円
備品購入費	電子黒板等	3,520,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	240,242~243	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。

2. 事業内容

- ・ICT機器の修繕
- ・校内LAN等管理、端末保守、情報教育支援業務等
- ・校務支援システムの運用、Webフィルタリングの適用、クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用
- ・電子黒板購入

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ~ 令和 8 年度				事業費(千円)	29,434
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備(保守含)	学校ICT環境の整備(保守含)		
事業費(単位:千円)	補助率	4,757	5,629	7,398	11,650		
財源内訳	国庫支出金	529	344	300			
	県支出金						
	市債	90%			1,600		
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		4,228	5,285	7,098	10,050		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕		728
委託料	学校ICTトータルサポート		4,837
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、校務支援システム		4,325
備品購入費	電子黒板等 5台		1,760
計			11,650

5. その他参考となる事項

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末・電子黒板用パソコン・校務用パソコン等)修繕	728,000円
委託料	学校ICTトータルサポート (校内LAN管理、情報教育支援業務等) 校務用パソコン・学校サーバー(校務用・学習用)保守業務	4,837,000円
使用料及び賃借料	校務支援システム使用料 Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)利用料 学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	1,793,000円 516,000円 2,016,000円
備品購入費	電子黒板等	1,760,000円

【歳入】

デジタル活用推進事業債 1,600,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学習用端末更新事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	236	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

令和3年に整備した学習用端末が更新時期を迎えるため、端末を更新し、端末の故障時においても学びを止めない観点から、予備機の整備も一体的に推進する。

2. 事業内容

佐賀県が実施する共同調達により、児童生徒用学習端末を購入する事業である。県がプロポーザルを実施し、契約候補者を決定した上で、市町が個別に契約を締結する。児童用1,250台、予備機150台、指導者用132台を整備し、学習活動の充実やICT教育の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間	令和 8 年度 ~ 令和 8 年度	事業費(千円)	103,628
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容					学習用端末購入
事業費(単位:千円)	補助率				103,628
財源内訳					
国庫支出金	2/3				51,333
県支出金					
市債	90%				8,500
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源					43,795

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
備品購入費	学習用端末 児童用1,250台、予備機150台、指導者用132台	103,628	
	計	103,628	

5. その他参考となる事項

【歳出】

備品購入費 児童用 65,800円×1,250台=82,250,000円
 指導者用 65,800円×132台=8,685,600円
 管理費 18,810円×150台=2,821,500円
 予備機 65,800円×150台=9,870,000円

合計 103,627,100円

【歳入】

公立学校情報機器購入事業 51,333,000円
 デジタル活用推進事業債 8,500,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学習用端末更新事業		
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	243	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

令和3年に整備した学習用端末が更新時期を迎えるため、端末を更新し、端末の故障時においても学びを止めない観点から、予備機の整備も一体的に推進する。

2. 事業内容

佐賀県が実施する共同調達により、児童生徒用学習端末を購入する事業である。佐賀県がプロポーザルを実施し、契約候補者を決定した上で、市町が個別に契約を締結する。生徒用670台、予備機65台、指導者用88台を整備し、学習活動の充実やICT教育の推進を図る。

3. 全体計画	事業期間	令和 8 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	55,377
	実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	事業内容				学習用端末購入	
財 源 内 訳	事業費(単位:千円)	補助率				55,377
	国庫支出金	2/3				26,950
	県支出金					
	市債	90%				4,500
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					23,927

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
備品購入費	学習用端末 生徒用670台、予備機65台、指導者用88台	55,377	
	計	55,377	

5. その他参考となる事項

【歳出】

備品購入費 児童用 65,800円×670台=44,086,000円
 指導者用 65,800円×88台=5,790,400円
 管理費 18,810円×65台=1,222,650円
 予備機 65,800円×65台=4,277,000円

合計 55,376,050円

【歳入】

公立学校情報機器購入事業 26,950,000円
 デジタル活用推進事業債 4,500,000円

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	234	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
 ・対象学年 小学校5年生及び小学校6年生

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	38,612
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等		
事業費(単位:千円)	補助率	10,702	9,748	9,762	8,400		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	9,000	9,000	9,000			
	その他						
一般財源		1,702	748	762	8,400		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	オンラインレッスン料一式		8,400
	計		8,400

5. その他参考となる事項

【歳出】

- 委託料 オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート 8,400千円
 (予定しているレッスン内容)
 - ・期間:6月～3月
 - ① 小学校5年生 英語科の授業
 講師と1対1の英会話 年間16回
 - ② 小学校6年生 英語科の授業
 講師と1対1の英会話 年間16回

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	予算書ページ	241	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
 ・対象学年 中学校1年生から中学校3年生まで

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	41,945
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等		
事業費(単位:千円)	補助率	10,702	9,777	10,283	11,183		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金	9,000	7,000	9,000			
	その他						
一般財源		1,702	2,777	1,283	11,183		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	オンラインレッスン料一式		11,183
	計		11,183

5. その他参考となる事項

【歳出】

- 委託料 オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等) 11,183千円
 (予定しているレッスン内容)
- ・期間:6月～3月
 - ① 中学校1年生 英語科の授業
講師と1対1の英会話 年間16回
 - ② 中学校2年生 英語科の授業
講師と1対1の英会話 年間16回
 - ③ 中学校3年生 英語科の授業
講師と1対1の英会話 年間8回
- 期間:6月～12月

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	255～256	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である「嬉野の大チャノキ」は茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

2. 事業内容

嬉野の大チャノキは樹齢約350年とされ、市の主要産業である「うれしの茶」の始まりと同じ頃のものと考えられる。現在、樹勢が衰退しており、国及び県の天然記念物再生事業を活用し、専門部会への諮問、専門業者へ調査診断・病虫害防除・樹幹保護等の業務を委託し、また文化庁調査官の現地指導所見や専門部会の意見をふまえながら樹勢回復を図る。今後数年間の土壌改良を行い、急性期の処置から中長期的な樹勢回復に向けた作業に移行する。樹幹保護、土壌改良、施肥作業、病虫害防除、樹木医による指導、萎黄病及び新芽伸長調査等を継続しながら経過観察を行なう。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円) 16,397			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容		樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営 侵入防止柵設置	樹勢回復業務委託 専門部会運営
事業費(単位:千円)	補助率	2,794	2,760	6,350	4,493
財源内訳					
国庫支出金	1/2	1,397	1,380	3,173	2,246
県支出金	1/5	558	552	1,270	898
市債					
ふるさと応援寄附金					
その他					
一般財源		839	828	1,907	1,349

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×5人×3回=85,500円	86	
報償費	学識者指導 6,000円×2時間×2回=24,000円	24	
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 54,040円	55	
需用費	(消耗品費)事務用品 20,000円 (食糧費)1,000円	20	1
役務費	(手数料)土壌分析 4回 5,280円	6	
委託料	樹勢回復業務 4,301,000円	4,301	
	計	4,492	1

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:天然記念物再生事業(1/2) 4,492,000円×1/2=2,246,000円
県:天然記念物再生事業(1/5) 4,492,000円×1/5=898,000円

文化財の名称 嬉野の大チャノキ(国指定天然記念物)

樹勢回復業務の主な内容 ・樹幹保護工(樹幹保護補整) ・土壌改良(縦穴式土壌改良) ・病虫害防除(薬剤散布) ・指導業務(樹木医) ・萎黄病消長調査(萎黄病消長調査診断) ・成長量調査(新芽伸長調査) ・調査診断集計(報告書作成)等

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	255～257	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理・修景することにより歴史的な町並みを保全する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。令和8年度は1件の家屋修理を行う。
 <修理事業> 伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内(限度額有)で補助する。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	41,852	
事業内容	保存修理1件	保存修理3件 修景1件	保存修理2件 修景1件	保存修理1件		
事業費(単位:千円)	補助率	4,700	24,270	10,692	2,190	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	2,350	12,135	5,345	1,095
	県支出金	1/5	940	4,854	2,138	438
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		1,410	7,281	3,209	657	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 54,040円	55	
需用費	(消耗品費)事務用品一式 20,000円	20	
負担金、補助及び交付金	保存修理補助金(家屋修理) 1件 2,115,000円	2,115	
	保存計画番号 A24		
計		2,190	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/2) 2,190,000円×1/2=1,095,000円
 県:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/5) 2,190,000円×1/5=438,000円

【間接補助内訳】

負担金、補助及び交付金 建築物 保存物件 保存計画番号 A24 2,115千円

補助対象経費		補助率	限度額
伝統的建造物 【修理】	伝統的建築物	主屋・土蔵 8割以内	800万円 (900万円 ※1)
	設計・監理に係る経費	8割以内	50万円
伝統的建造物 以外の建築物 等 【修景】	建築物	主屋等 6割以内	600万円
	設計・監理に係る経費	6割以内	50万円

※1 居蔵造で審議会が認めたものについては上限を900万円とする。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	国重要文化財西岡家防災設備整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	255～257	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

国重要文化財西岡家住宅の主屋及び付属家まで建物全体の防火設備を整備することで、文化財建造物としての防火機能を向上させることができる。

2. 事業内容

国重要文化財西岡家住宅の自動火災報知機が隣接する付属家に未設置のため、消防署からの改修指示に基づき火災予防の観点から付属家等を含む建物全体の防火設備を整備するもので、令和8年度は設計業務を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 8 年度	～	令和 9 年度	事業費(千円)	5,168
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容					防火設備整備に係る設計業務		
事業費(単位:千円)	補助率					5,168	
財源内訳							
国庫支出金	85/100					4,392	
県支出金	5/100					258	
市債							
ふるさと応援寄附金							
その他							
一般財源						518	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 54,040円	55	
需用費	(消耗品費)事務用品 20,000円	20	
委託料	設計業務 5,093,000円	5,093	
計		5,168	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:重要文化財等防災施設整備事業(85/100) 5,168,000円×85/100≒4,392,000円
 県:重要文化財等防災施設整備事業(5/100) 5,168,000円×5/100≒258,000円

文化財の名称 西岡家住宅(国指定重要文化財)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 学校給食費	事業名	給食センター地下給湯管・蒸気管等改修工事(塩田)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	266	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

塩田学校給食センターの地下給湯管・蒸気管等の改修工事を行う。
 塩田学校給食センター地下ピット内の(給湯管・蒸気管・給水管・ガス管)の改修工事を実施する。

2. 事業内容

塩田学校給食センター地下給湯管・蒸気管等の改修工事を実施する。
 給食提供に支障がないようにするためには、計画的に長期休業期間を利用して工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 8 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	37,840
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容					地下給湯管・蒸気配改修工事		
事業費(単位:千円)	補助率					37,840	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源					37,840	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	地下給湯管・蒸気管等工事監理業務(塩田)		1,540
工事請負費	地下給湯管・蒸気管等改修工事(塩田)		36,300
	計		37,840

5. その他参考となる事項

給食センター地下給湯管・蒸気管等改修事業(塩田)

- 委託料 1,540千円
 (業務内容) 塩田給食センターの地下給湯管・蒸気配管等の改修工事監理業務
- 工事請負費 36,300千円
 (工事内容) 地下給湯配管・蒸気配管等の改修工事を実施する。

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 学校給食費	事業名	給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	265～266	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

安全・安心な給食を提供するため、調理室等に空調を新設することにより、食中毒の予防及び調理員の労働環境の向上を図る。

2. 事業内容

塩田・嬉野学校給食センターの調理室等の空調新設工事を行う。
給食提供に支障がないようにするためには、工事可能な時期が限られてくることから、計画的に長期休業期間を利用して順次工事を行う必要がある。
令和8年度は塩田学校給食センター内の一部(下処理室、配送室、準備室)、及び嬉野学校給食センター内の一部(揚物・焼物室、炊飯室)の空調新設工事を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 8 年度 事業費(千円) 193,264			
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業内容			空調設備設計 監理業務、空調 設備新設工事	空調工事監理 業務、空調設備 新設工事	空調工事監理 業務、空調設備 新設工事
事業費(単位:千円)	補助率		9,130	137,234	46,900
財源内訳					
国庫支出金	1/3		1,027	8,390	2,886
県支出金					
市債	75%			96,500	4,200
ふるさと応援寄附金			4,900		
その他					
一般財源			3,203	32,344	39,814

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	空調設備整備事業 工事監理業務(塩田)	1,200	
	空調設備整備事業 工事監理業務(嬉野)	1,200	
工事請負費	空調設備整備事業(塩田)	18,000	
	空調設備整備事業(嬉野)	26,500	
	計	46,900	

5. その他参考となる事項

給食センター空調設備整備事業(塩田)

- 委託料 2,400千円(塩田1,200千円、嬉野1,200円)
(業務内容) 給食センターの調理室等の空調設備設置に伴う工事監理業務
- 工事請負費 44,500千円(塩田18,000千円、嬉野26,500千円)
(工事内容) 給食センターの下処理室等の空調設備新設工事
空調設備新設工事及び工事に伴う電気設備工事

学校施設環境改善交付金 大規模改造(質的整備:空調) 補助率 1/3

- (工事対象室)
- ・ 塩田学校給食センター
①下処理室(33.48㎡)②配送室(90.18㎡) ③準備室(11.10㎡)
合計 134.76㎡
- ・ 嬉野学校給食センター
①揚物・焼物室(38.71㎡)②炊飯室(70.88㎡) 合計 109.59㎡

令和 8 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式1)

(国民健康特別会計)

【様式1】

令和 8 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	321～322	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。
 ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
 ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重症化予防などの保健指導を行い、メタボリックシンドロームまたは予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

対象者:嬉野市国民健康保険の被保険者で40歳～74歳までの方。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診。(平日に受診ができない者に対しては、日曜日にがん検診と併せて集団健診を実施)。自己負担金は1,000円。
 個別健診の結果は、受診医療機関で説明が行われる。指導が必要な者に対して市が保健指導を行う。
 集団健診の結果は、説明会を開きその場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	121,503
実施年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
事業内容		特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査		
事業費(単位:千円)	補助率	24,981	25,261	35,710	35,551		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	定額	12,760	12,941	12,743	11,483	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		12,221	12,320	22,967	24,068		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	3,541	
職員手当等	会計年度任用職員(管理栄養士1人)	927	
共済費	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	837	
需用費	消耗品費、印刷製本費	517	
役務費	通信運搬費	616	
委託料	特定健診委託料、情報提供委託料、特定健診未受診者勧奨事業、保健指導対象者歯科健診委託料	28,231	
使用料及び賃借料	健診分析システム使用料、保健指導教材タブレット使用料	745	
負担金、補助及び交付金	保険者データヘルス計画支援システム運用負担金、保健指導研修負担金	137	
計		35,551	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図検査(必要者:眼底、貧血)
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査 + 尿中ナトリウム・クレアチニン検査

・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直しを行う 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,948円 → 令和4年度 8,360円 → 令和5、6年度 8,382円 → 令和7年度 8,448円 → 令和8年度 8,448円

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	5,988千円
保険者努力支援分	5,495千円
計	11,483千円

令和 8 年度 当初予算 主要な事業の説明書

(様式2)

(一 般 会 計)

【様式2】

令和8年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）		参考頁
2 総務費	1 総務管理費	4 会計管理費	18 負担金、補助 及び交付金	負担金 公金管理・運用研修 参加負担金 39,600円×1人	40	102
10 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	14 工事請負費	吉田公民館電気機器取替 変圧器取替工事・運搬処分費 コンデンサ取替工事 PAS取替工事	8,600 7,500 500 600	251